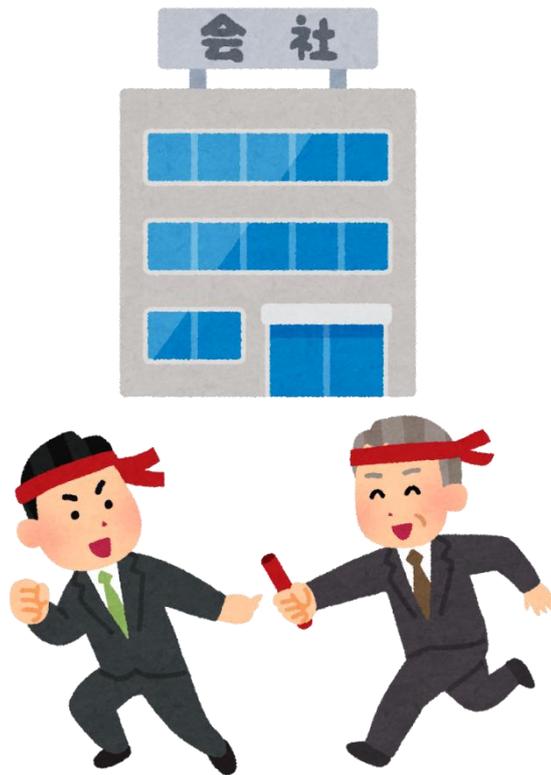


森町

事業承継実態調査

調査報告書

令和7年8月



商工労働観光課商工労働係

事業承継実態調査 調査報告書 目次

◇調査の概要	1
（１）調査の目的	
（２）対象地域	
（３）調査対象	
（４）調査方法	
（５）調査期間	
（６）回収結果	
（７）アンケート概要	
（８）報告書についての留意事項	
I. 事業概要及び経営者	2
（１）業種	
（２）業歴	
（３）資本金	
（４）従業員数（常勤）	
（５）経営者の年齢	
（６）経営者の代	
（７）先代経営者との関係	
II. 事業承継の予定	12
（１）事業承継の予定	
（２）後継者（候補）	
（３）後継者（候補）との意思疎通の状況	
（４）事業承継の時期	
（５）現在の経営者から見た望まれる後継者	
（６）事業承継を望まれる時期	
（７）廃業を予定されている時期	
III. 事業承継の対策	17
（１）事業承継に向けた準備	
（２）事業承継を検討するうえでの課題	
（３）事業承継で関心のある事項	
（４）事業承継に関して活用したい施策・支援	
IV. 関連資料	21
1. 経営者の年齢と事業承継予定等との相関関係	21
（１）経営者の年齢と事業承継予定の相関関係	
（２）経営者の年齢と業種、事業承継予定の相関関係	
2. 業種と各質問との相関関係	27
（１）業種と事業承継を検討するうえでの課題の相関関係	
（２）業種と事業承継で関心のある事項の相関関係	
（３）業種と事業承継に関して活用したい施策・支援の相関関係	
V. アンケート	33

◇調査の概要

(1) 調査目的

町内中小企業等の経営者の事業承継に関する考えや抱える問題点等の実態を集約し、今後の支援策等を検討するための基礎資料とすることを目的として実施しました。

(2) 対象地域 森町全域

(3) 調査対象 森商工会議所会員及び森町さわら商工会会員、令和3年度に実施した森町特別支援金申請者のうち商工業者に該当する者

(4) 調査方法 Logo フォームによる無記名回答方式

(5) 調査期間 令和7年2月10日～3月31日

(6) 回収結果
案内数 645事業者
回答数 120事業者
回答率 18.6%

(7) 調査内容
①事業者の事業概要及び経営者に関する質問
②事業承継の予定に関する質問
③事業承継の対策に関する質問

(8) 報告書についての留意事項

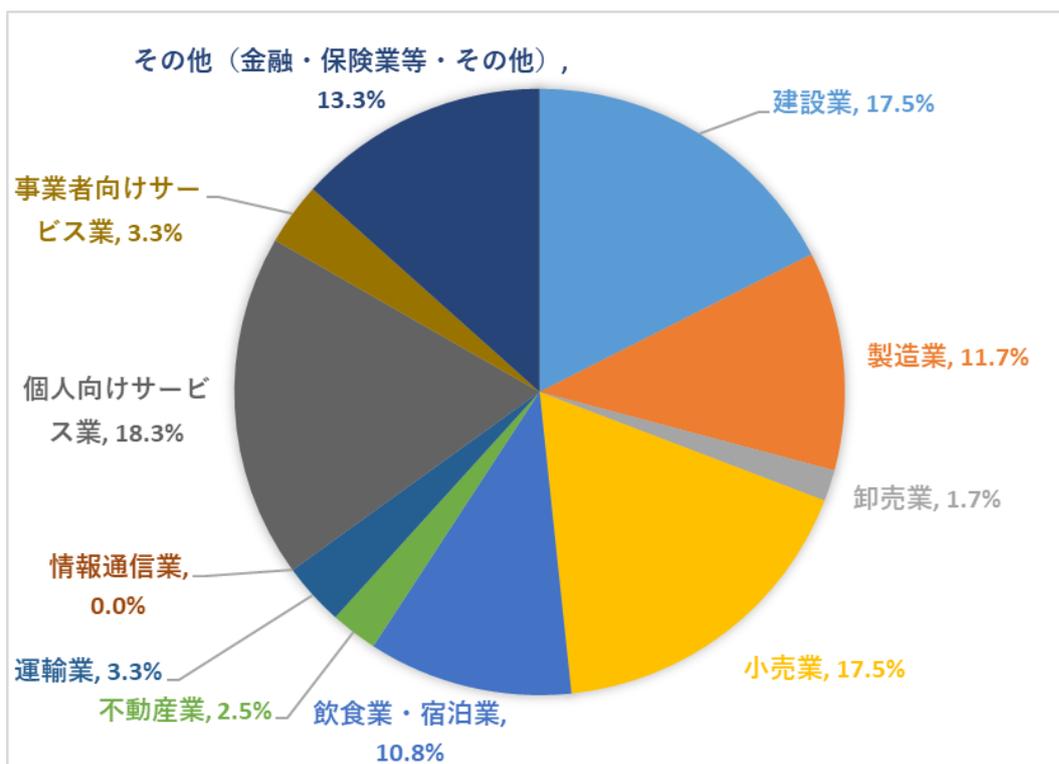
- ①集計は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位の表示をしているため、比率合計が100%にならない場合があります。
- ②複数回答の設問は、回答が2つ以上あることから、合計が100%を超えることもあります。
- ③文中の選択肢の表記は「 」としています。
- ④表・グラフ・文中に示す選択肢はスペースの関係上、文言を短縮標記している場合があります。
- ⑤数表、図表に示す“n”は、アンケートの有効回答数を表しています。
- ⑥報告書の体裁を整えるため、アンケート回答と順番が異なる場合があります。

I.事業概要及び経営者

- 業種は、「個人向けサービス業」が18.3%、「建設業」「小売業」が17.5%と続いています。
- 業歴は、「50年以上」(28.3%)が最も高く、次いで「20年以上30年未満」(16.7%)、「10年以上20年未満」(16.7%)となっていますが、30年以上の事業者が6割近く(58.3%)を占めています。
- 資本金は「5百万円未満」(64.2%)が最も高く、次いで「5百万円～1千万円未満」(18.3%)、「1千万円～2千万円未満」(10.8%)となっており、2千万円未満が9割を超えて(93.3%)います。
- 従業員数(常勤)は、「1～5人」(54.2%)が最も高く、次いで「0人」(21.7%)となっており、5人以下が75.9%となっています。
- 経営者の年齢は、「65～69歳」(16.7%)が最も高く、次いで「40～49歳」(15%)、「50～54歳」(15%)となり、60歳以上が6割近く(57.6%)となっています。
- 経営者の代は、「創業者」(57.5%)が最も高く、次いで「2代目」(23.3%)となっています。
- 先代経営者との関係は、「子ども」(78.4%)が最も高く、次いで「子ども以外の親族」(13.7%)と親族が9割を超えて(92.1%)います。

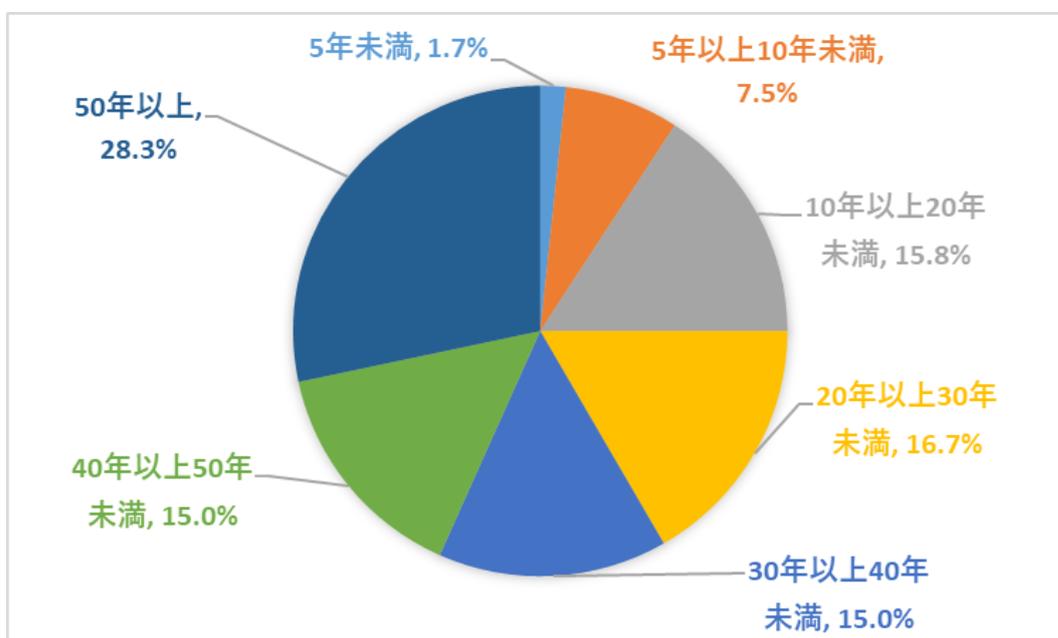
■ <グラフ I - (1) > 【業種】

		割合	回答数
1	建設業	17.5%	21
2	製造業	11.7%	14
3	卸売業	1.7%	2
4	小売業	17.5%	21
5	飲食業・宿泊業	10.8%	13
6	不動産業	2.5%	3
7	運輸業	3.3%	4
8	情報通信業	0.0%	0
9	個人向けサービス業	18.3%	22
10	事業者向けサービス業	3.3%	4
11	その他（金融・保険業等・その他）	13.3%	16
	n数	100.0%	120



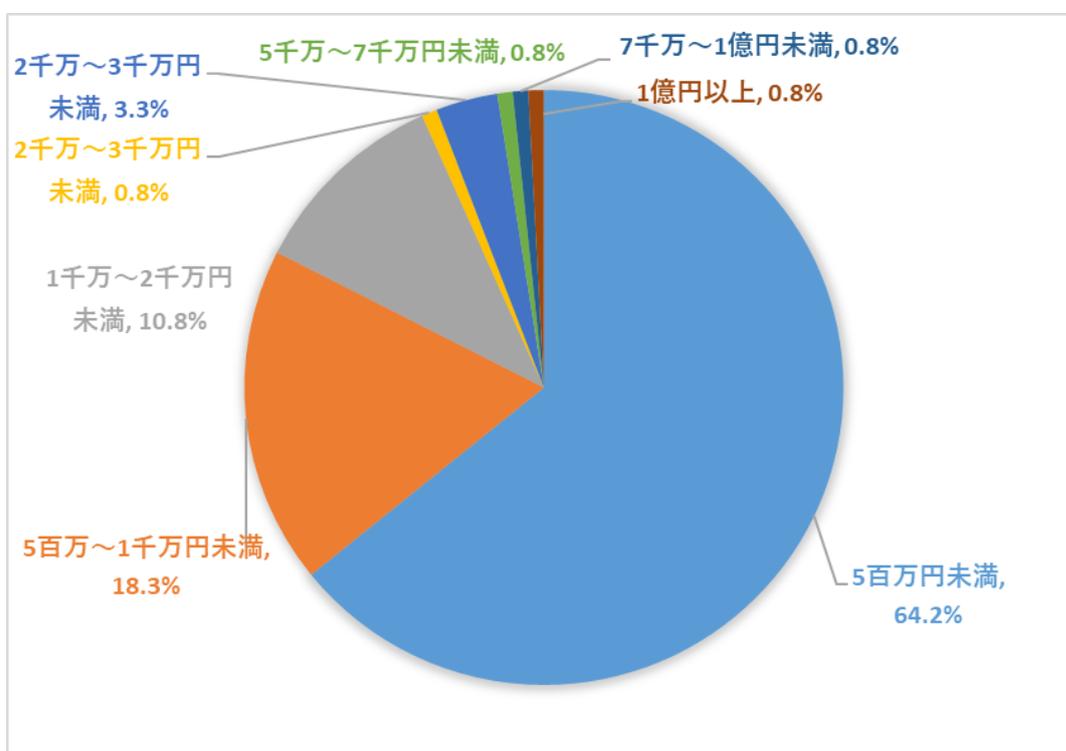
■ <グラフ I - (2) > 【業歴】

		割合	回答数
1	5年未満	1.7%	2
2	5年以上10年未満	7.5%	9
3	10年以上20年未満	15.8%	19
4	20年以上30年未満	16.7%	20
5	30年以上40年未満	15.0%	18
6	40年以上50年未満	15.0%	18
7	50年以上	28.3%	34
	n数	100.0%	120



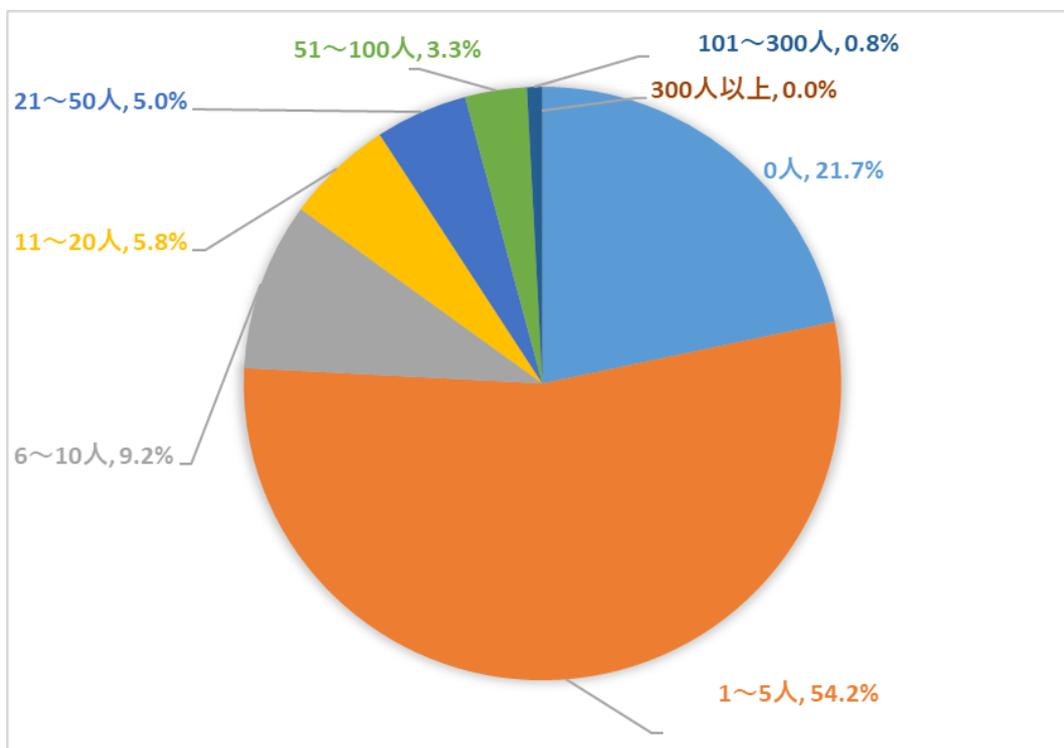
■ <グラフ I - (3) > 【資本金】

		割合	回答数
1	5百万円未満	64.2%	77
2	5百万～1千万円未満	18.3%	22
3	1千万～2千万円未満	10.8%	13
4	2千万～3千万円未満	0.8%	1
5	2千万～3千万円未満	3.3%	4
6	5千万～7千万円未満	0.8%	1
7	7千万～1億円未満	0.8%	1
8	1億円以上	0.8%	1
	n数	100.0%	120



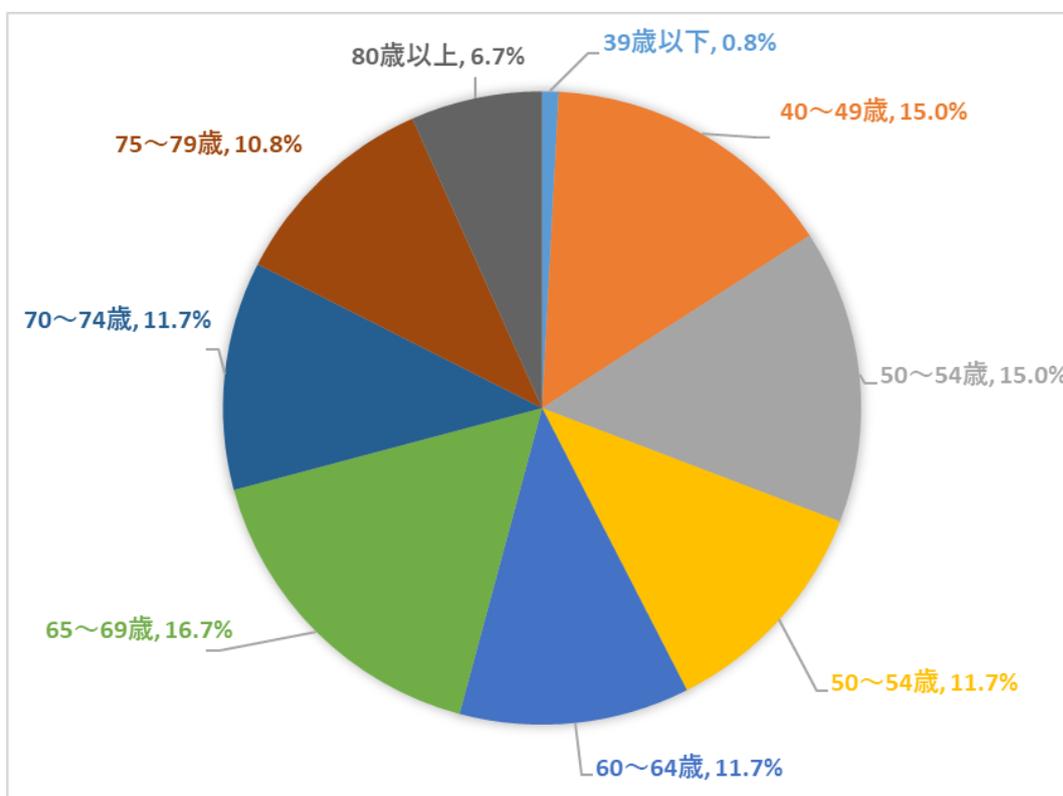
■ <グラフ I - (4) > 【従業員数（常勤）】

		割合	回答数
1	0人	21.7%	26
2	1～5人	54.2%	65
3	6～10人	9.2%	11
4	11～20人	5.8%	7
5	21～50人	5.0%	6
6	51～100人	3.3%	4
7	101～300人	0.8%	1
8	300人以上	0.0%	0
	n数	100.0%	120



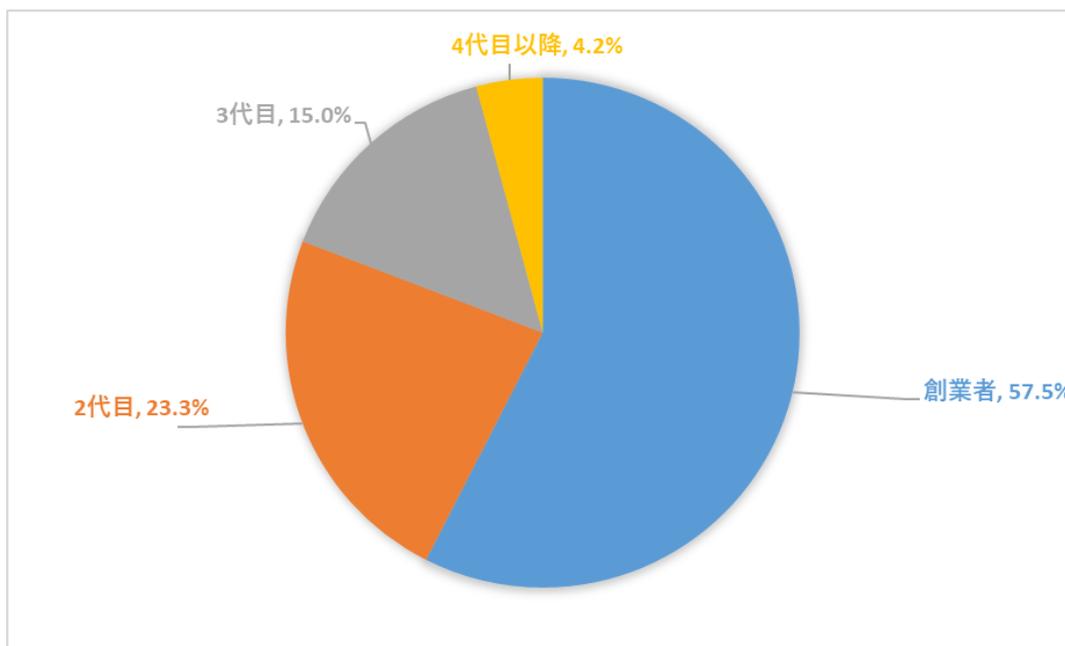
■ <グラフ I - (5) > 【現経営者の年齢】

		割合	回答数
1	39歳以下	0.8%	1
2	40～49歳	15.0%	18
3	50～54歳	15.0%	18
4	50～54歳	11.7%	14
5	60～64歳	11.7%	14
6	65～69歳	16.7%	20
7	70～74歳	11.7%	14
8	75～79歳	10.8%	13
9	80歳以上	6.7%	8
	n数	100.0%	120



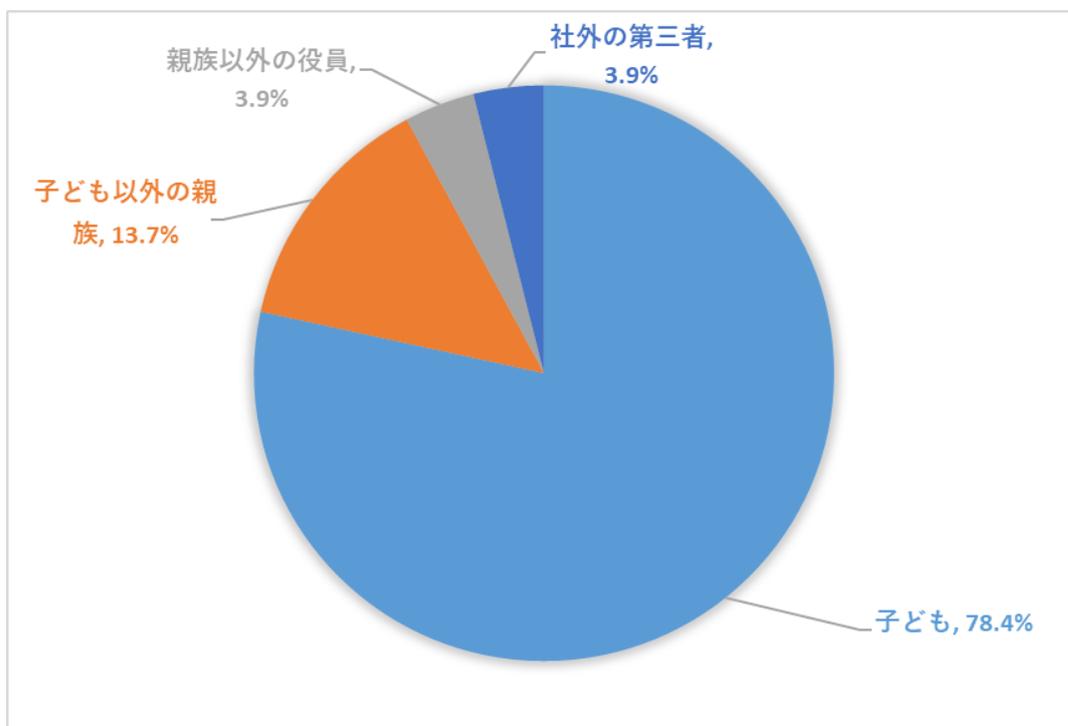
■ <グラフ I - (6) > 【何代目の経営者か】

		割合	回答数
1	創業者	57.5%	69
2	2代目	23.3%	28
3	3代目	15.0%	18
4	4代目以降	4.2%	5
	n数	100.0%	120



■ <グラフ I - (7) > 【先代経営者との関係（現経営者から見た先代経営者との関係）】

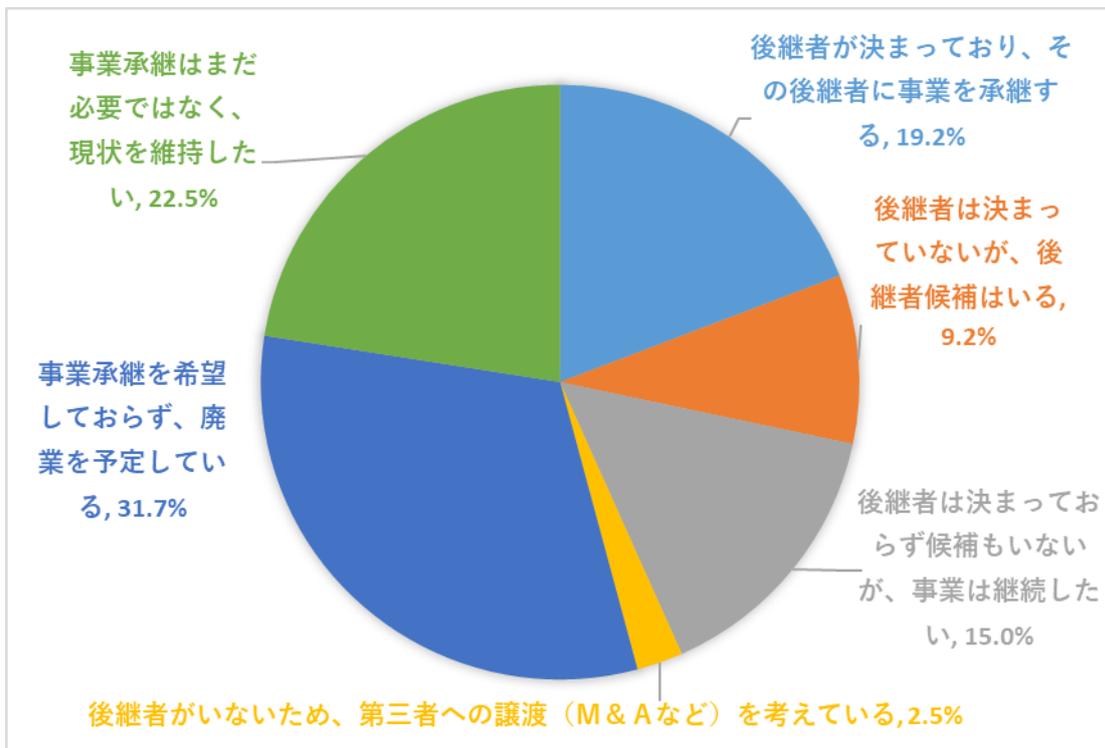
		割合	回答数
1	子ども	78.4%	40
2	子ども以外の親族	13.7%	7
3	親族以外の役員	3.9%	2
4	親族以外の従業員	0.0%	0
5	社外の第三者	3.9%	2
6	その他	0.0%	0
	n数	100.0%	51



II.事業承継の予定

■ <グラフII – (1) > 【事業承継の予定について】

		割合	回答数
1	後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する	19.2%	23
2	後継者は決まっていないが、後継者候補はある	9.2%	11
3	後継者は決まっておらず候補もないが、事業は継続したい	15.0%	18
4	後継者がいないため、第三者への譲渡（M&Aなど）を考えている	2.5%	3
5	事業承継を希望しておらず、廃業を予定している	31.7%	38
6	事業承継はまだ必要ではなく、現状を維持したい	22.5%	27
	n数	100.0%	120



1.後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する	⇒ II-(2)、(3)、(4)へ
2.後継者は決まっていないが、後継者候補はある	⇒ II-(2)、(3)、(4)へ
3.後継者は決まっておらず候補もないが、事業は継続したい	⇒ II-(5)、(6)へ
4.後継者がいないため、第三者への譲渡（M&Aなど）を考えている	⇒ II-(6)へ
5.事業承継を希望しておらず、廃業を予定している	⇒ II-(7)へ
6.事業承継はまだ必要ではなく、現状を維持したい	⇒ III

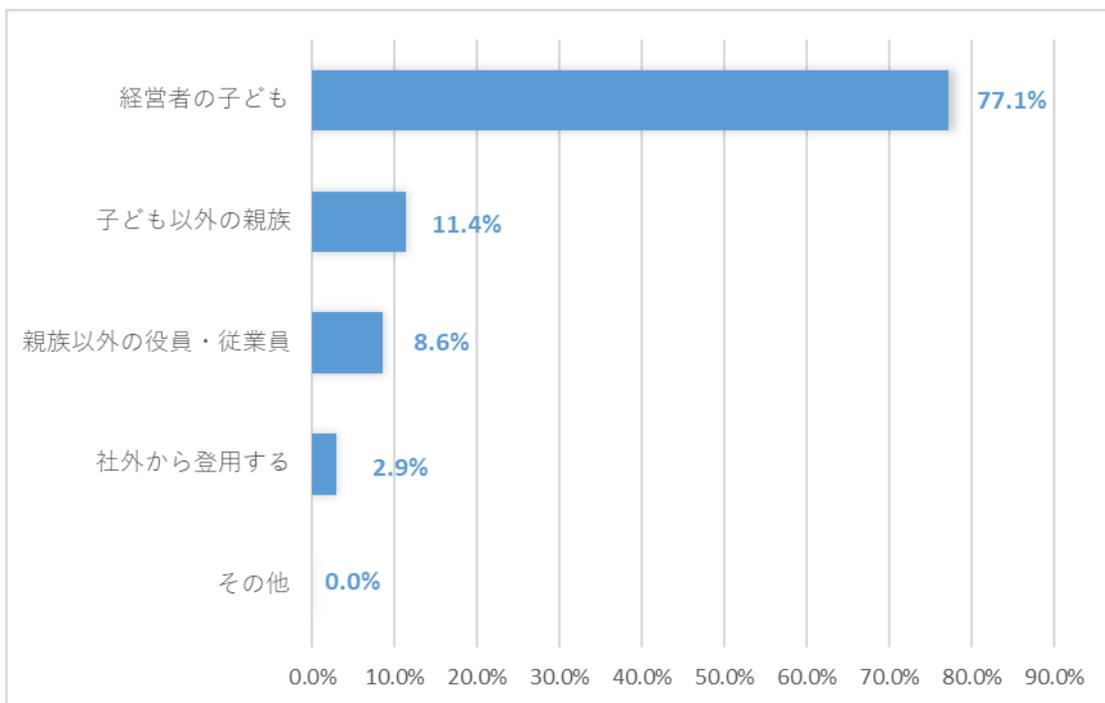
●事業承継の予定は、「事業承継を希望しておらず、廃業を予定している」（31.7%）が最も多く、「後継者は決まっておらず候補もないが、事業は継続したい」（15.0%）、「後継者がいないため、第三者への譲渡（M&Aなど）を考えている」（2.5%）と合わせて、後継者がいない事業者が約5割（49.2%）となっています。

■ 事業承継を希望する意向を示した企業

後継者(候補)がいると答えた企業

■ <グラフⅡ-(2)>【後継者(候補)】 複数可

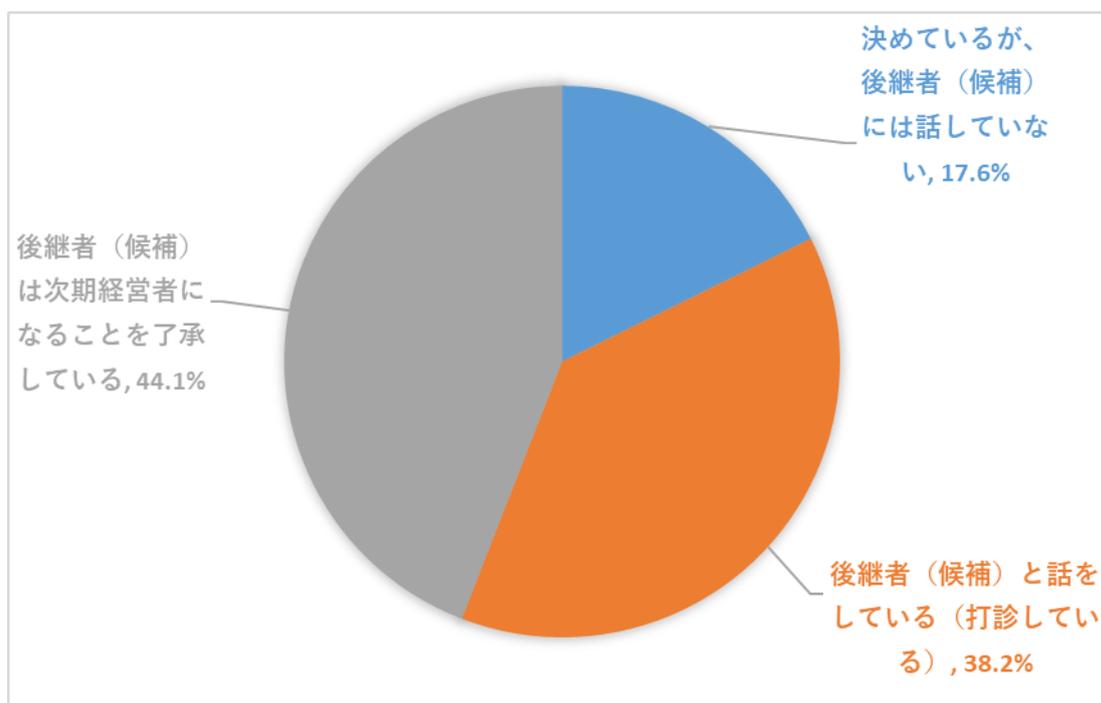
		割合	回答数
1	経営者の子ども	77.1%	27
2	子ども以外の親族	11.4%	4
3	親族以外の役員・従業員	8.6%	3
4	社外から登用する	2.9%	1
5	その他	0.0%	0
	n数	100.0%	35



●後継者や後継者候補は、「経営者の子ども」(77.1%)と最も高く、次いで「子ども以外の親族」(11.4%)と、子どもを含めた親族が9割近く(88.5%)います。

■ <グラフⅡ-(3)> 【後継者(候補)との意思疎通】

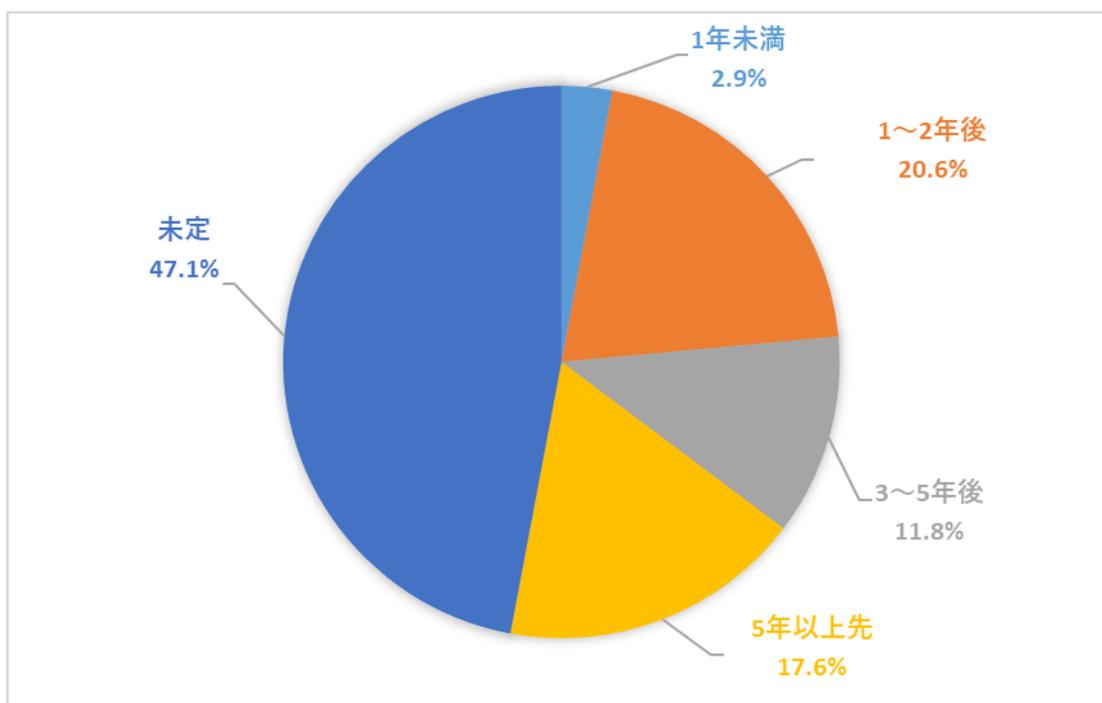
		割合	回答数
1	決めているが、後継者（候補）には話していない	17.6%	6
2	後継者（候補）と話をしている（打診している）	38.2%	13
3	後継者（候補）は次期経営者になることを了承している	44.1%	15
4	後継者（候補）を内部の関係者に発表した	0.0%	0
5	後継者（候補）を外部の関係者に発表した	0.0%	0
	n数	100.0%	34



●後継者や後継者候補との意思疎通の状況は、「後継者（候補）は次期経営者になることを了承している」（44.1%）と最も高く、「後継者（候補）と話をしている（打診している）」（38.2%）が4割近くとなっています。

■ <グラフⅡ-(4)> 【事業承継の時期】

		割合	回答数
1	1年未満	2.9%	1
2	1～2年後	20.6%	7
3	3～5年後	11.8%	4
4	5年以上先	17.6%	6
5	未定	47.1%	16
	n数	100.0%	34

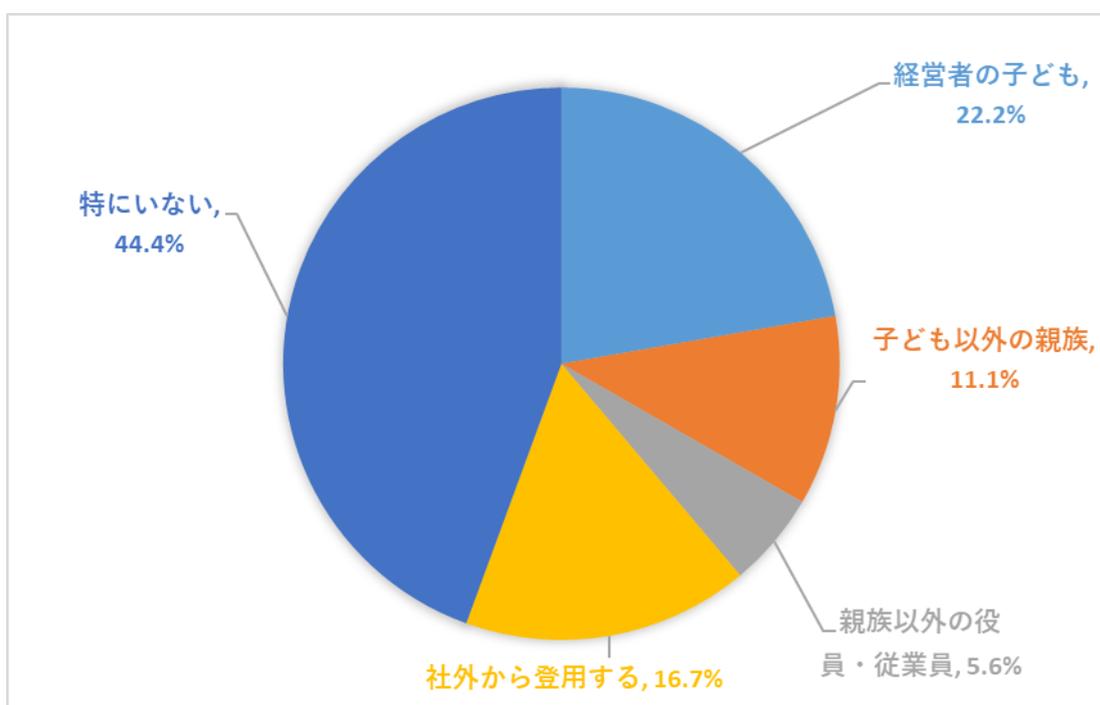


●事業承継の時期は、「3～5 年後」(11.8%)、「1～2 年後」(20.6%)、「1 年未満」(2.9%) と、5 年未満が 35.3%を占めています。

後継者(候補)がないと回答した企業

■ <グラフⅡ-(5)> 【望まれる後継者】

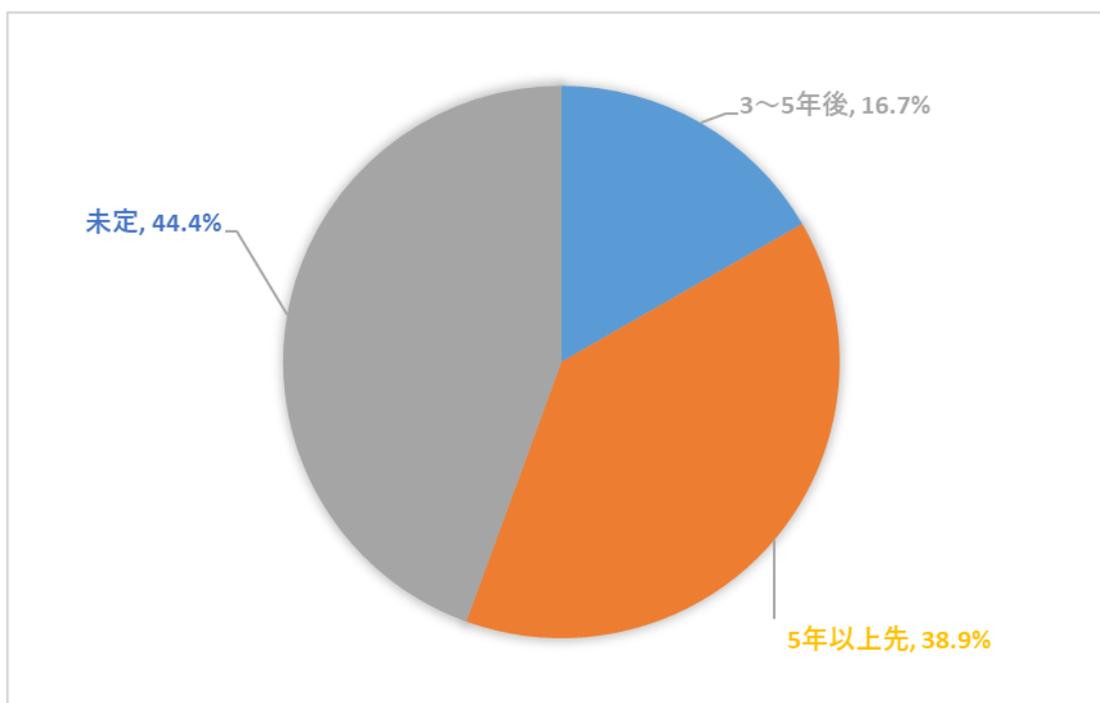
		割合	回答数
1	経営者の子ども	22.2%	4
2	子ども以外の親族	11.1%	2
3	親族以外の役員・従業員	5.6%	1
4	社外から登用する	16.7%	3
5	特にいない	44.4%	8
	n数	100.0%	18



●望まれる後継者は、「経営者の子ども」(22.2%)と、「社外から登用する」(16.7%)、「子ども以外の親族」(11.1%)、経営者の子どもを含めた親族が3割近く(33.3%)となっています。

■ <グラフⅡ-(6)> 【望まれる事業承継時期】

		割合	回答数
1	1年未満	0.0%	0
2	1～2年後	0.0%	0
3	3～5年後	16.7%	3
4	5年以上先	38.9%	7
5	未定	44.4%	8
	n数	100.0%	18

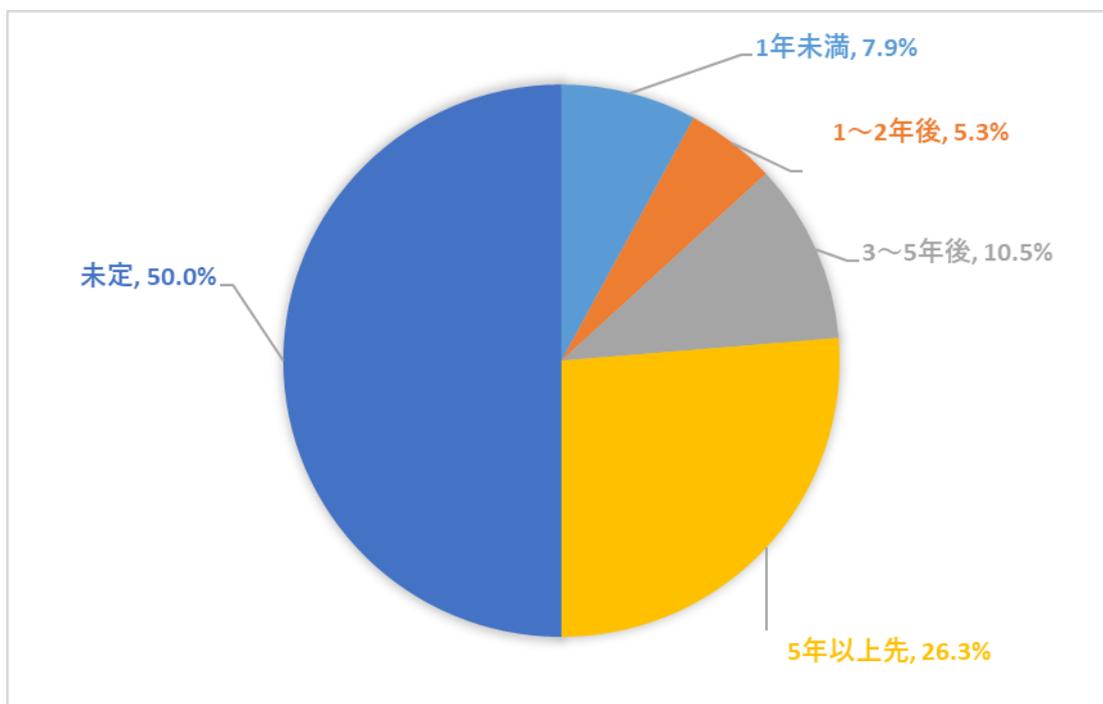


●望まれる事業承継時期は、「未定」(44.4%)が最も高く、次いで「5年以上先」(38.9%)、「3～5年後」(16.7%)となっています。

■ 廃業する意向を示した企業

■ <グラフⅡ-(7)> 【廃業予定時期】

		割合	回答数
1	1年未満	7.9%	3
2	1～2年後	5.3%	2
3	3～5年後	10.5%	4
4	5年以上先	26.3%	10
5	未定	50.0%	19
	n数	100.0%	38

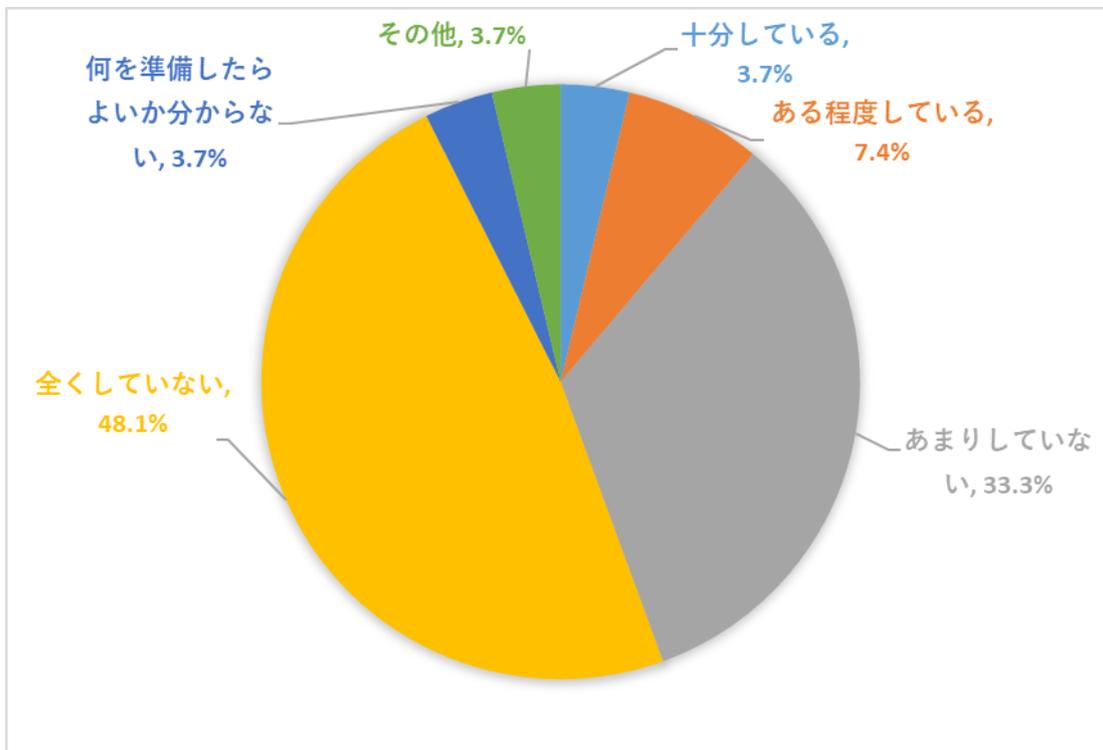


- 廃業予定時期は、「未定」(50.0%)が最も高く、次いで「5年以上先」(26.3%)、「3～5年後」(10.5%)となっています。

Ⅲ.事業承継の対策

■ <グラフⅢ-(1)>【事業承継対策】

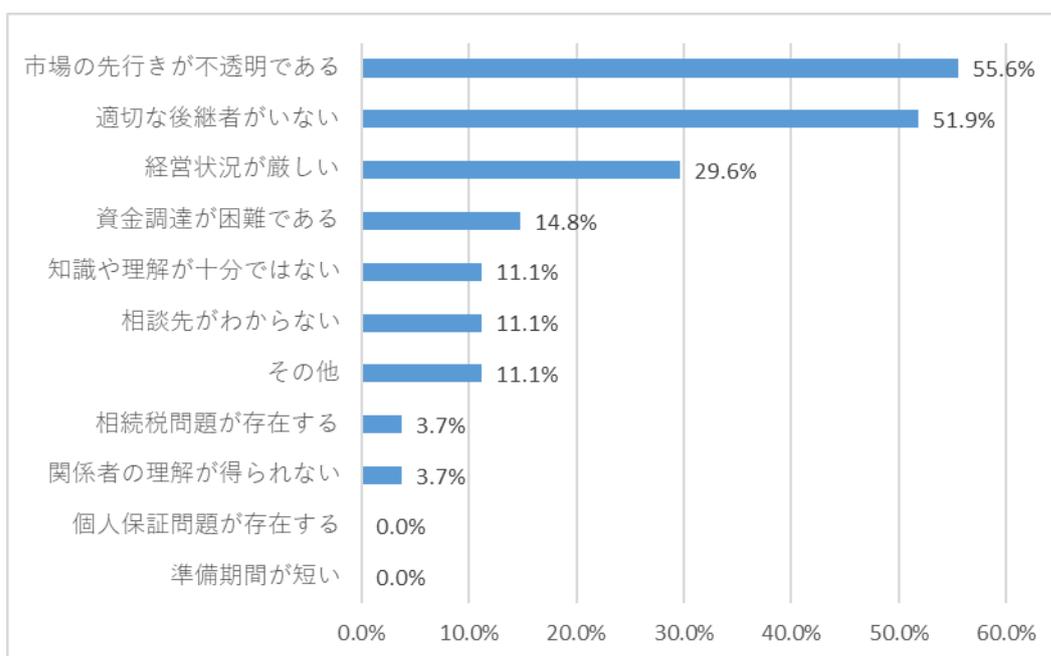
		割合	回答数
1	十分している	3.7%	1
2	ある程度している	7.4%	2
3	あまりしていない	33.3%	9
4	全くしていない	48.1%	13
5	何を準備したらよいか分からない	3.7%	1
6	その他	3.7%	1
	n数	100.0%	27



●事業承継準備は、「全くしていない」(48.1%)、「あまりしていない」(33.3%)を合わせると、8割以上(81.4%)となっています。「十分している」(3.7%)、「ある程度している」(7.4%)を合わせても1割(11.1%)程度と準備があまり進んでいない状況がうかがえます。

■ <グラフⅢ-(2)> 【事業承継の課題】 複数可

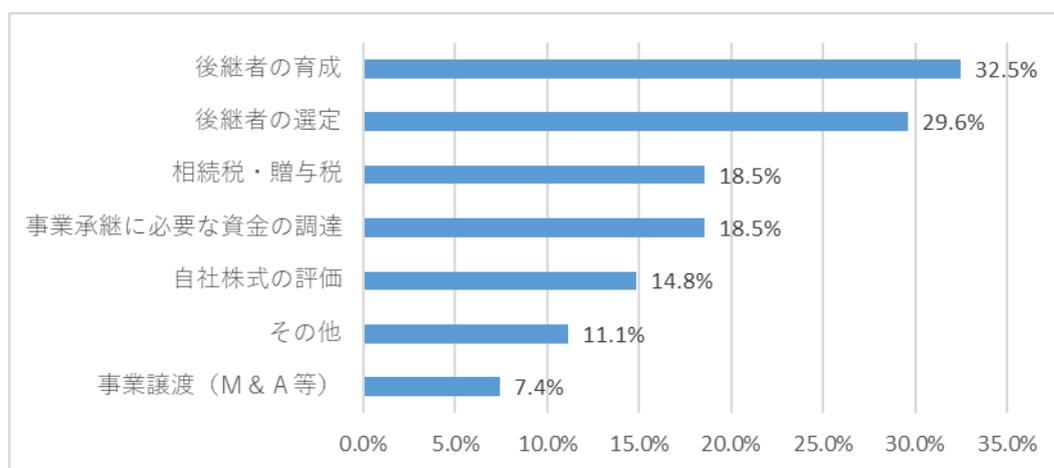
		割合	回答数
2	市場の先行きが不透明である	55.6%	15
3	適切な後継者がいない	51.9%	14
1	経営状況が厳しい	29.6%	8
4	資金調達が困難である	14.8%	4
9	知識や理解が十分ではない	11.1%	3
10	相談先がわからない	11.1%	3
11	その他	11.1%	3
5	相続税問題が存在する	3.7%	1
7	関係者の理解が得られない	3.7%	1
6	個人保証問題が存在する	0.0%	0
8	準備期間が短い	0.0%	0
	n数	192.5%	52



●事業継承課題は、「市場の先行きが不透明である」(55.6%)が最も高く、次いで「適切な後継者がいない」(51.9%)、「経営状況が厳しい」(29.6%)となっており、経営環境に関する課題が多くを占めています。

■ <グラフⅢ-(3)> 【事業承継の関心】 複数可

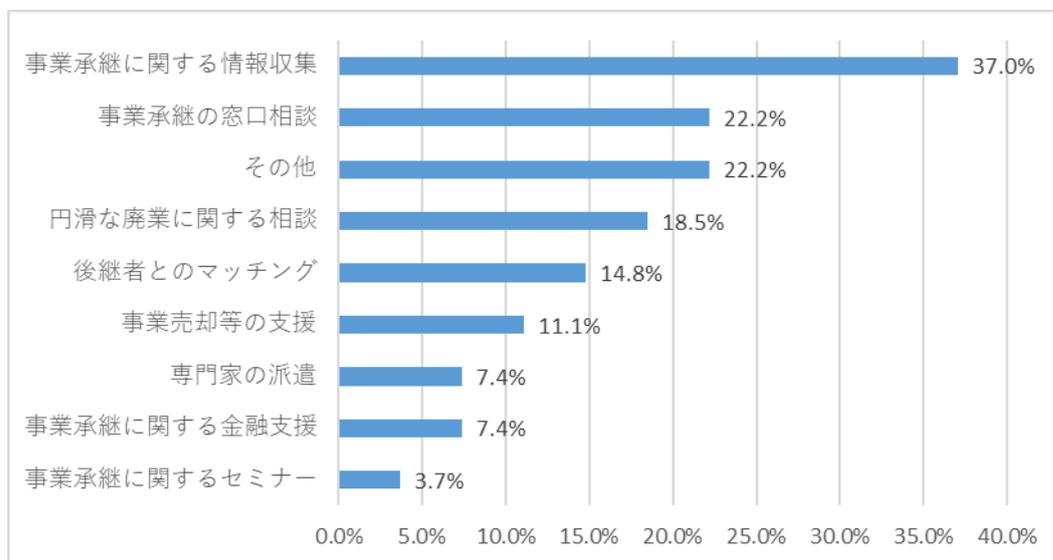
		割合	回答数
2	後継者の育成	32.5%	13
1	後継者の選定	29.6%	8
3	相続税・贈与税	18.5%	5
4	事業承継に必要な資金の調達	18.5%	5
5	自社株式の評価	14.8%	4
7	その他	11.1%	3
6	事業譲渡（M & A等）	7.4%	2
	n数	132.5%	40



- 事業承継での関心事項は、「後継者の育成」（35.0%）と最も高く、次いで「後継者の選定」（29.6%）、「相続税・譲与税」「事業承継に必要な資金の調達」（18.5%）となっています。

■ <グラフⅢ-(4)> 【事業承継に関して活用したい施策・支援】 複数可

		割合	回答数
1	事業承継に関する情報収集	37.0%	10
2	事業承継の窓口相談	22.2%	6
9	その他	22.2%	6
8	円滑な廃業に関する相談	18.5%	5
5	後継者とのマッチング	14.8%	4
7	事業売却等の支援	11.1%	3
4	専門家の派遣	7.4%	2
6	事業承継に関する金融支援	7.4%	2
3	事業承継に関するセミナー	3.7%	1
	n数	144.4%	39



●事業承継での活用施策・支援は、「事業承継に関する情報収集」(37.0%)が最も高く、次いで「事業承継の窓口相談」、「その他」(22.0%)となっています。

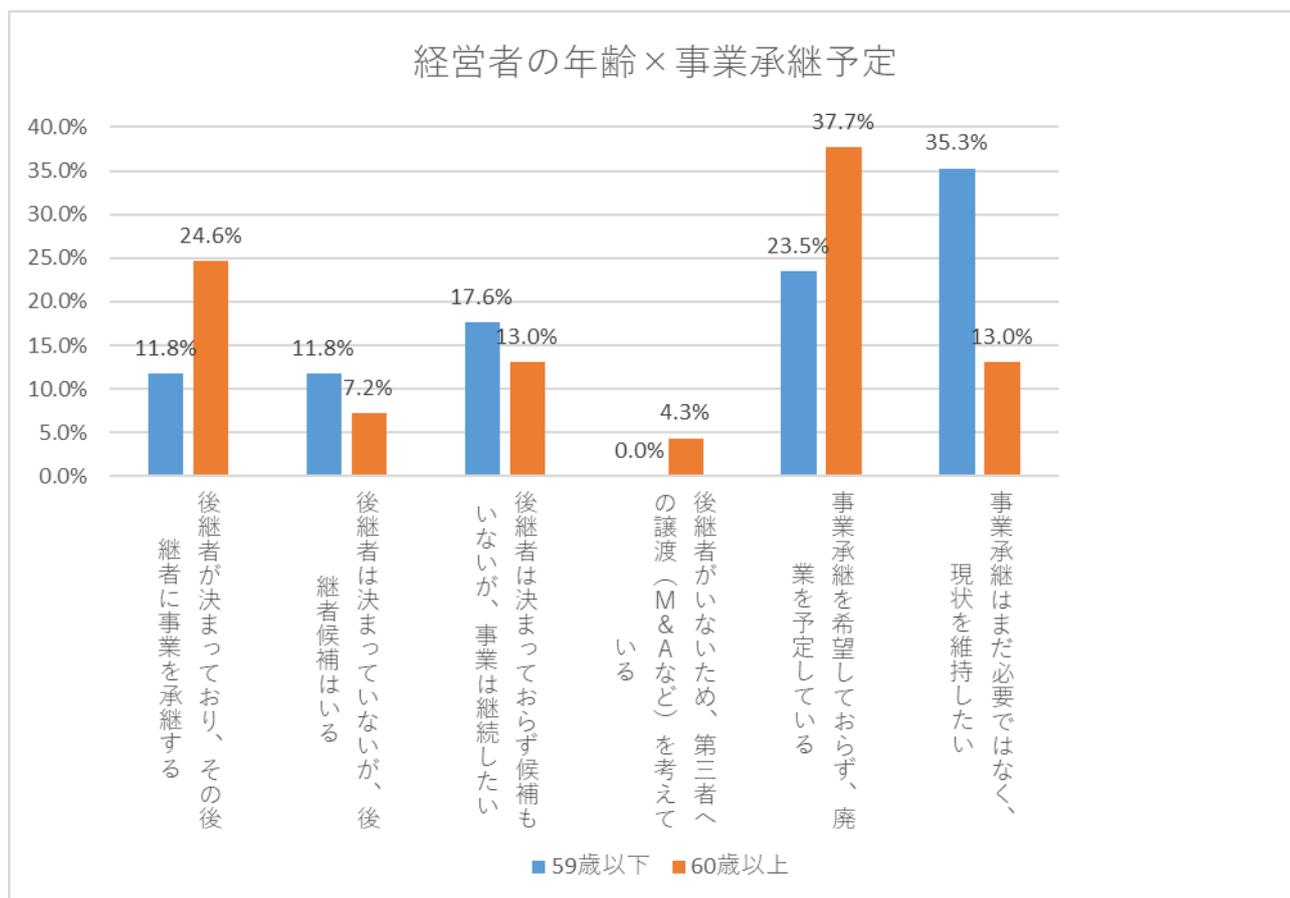
IV.関連資料

1. 経営者の年齢と事業承継予定等との相関関係

経営者の年齢と事業承継予定、業種をクロス集計することで、経営者の年代、業種によって、事業承継予定をどのように捉えているかを明らかにし、事業承継の対策や手順等を検討するための参考資料といたします。

(1) 経営者の年齢と事業承継予定の相関関係

経営者の年齢と事業承継予定の相関関係のグラフは、以下のとおりとなっています。

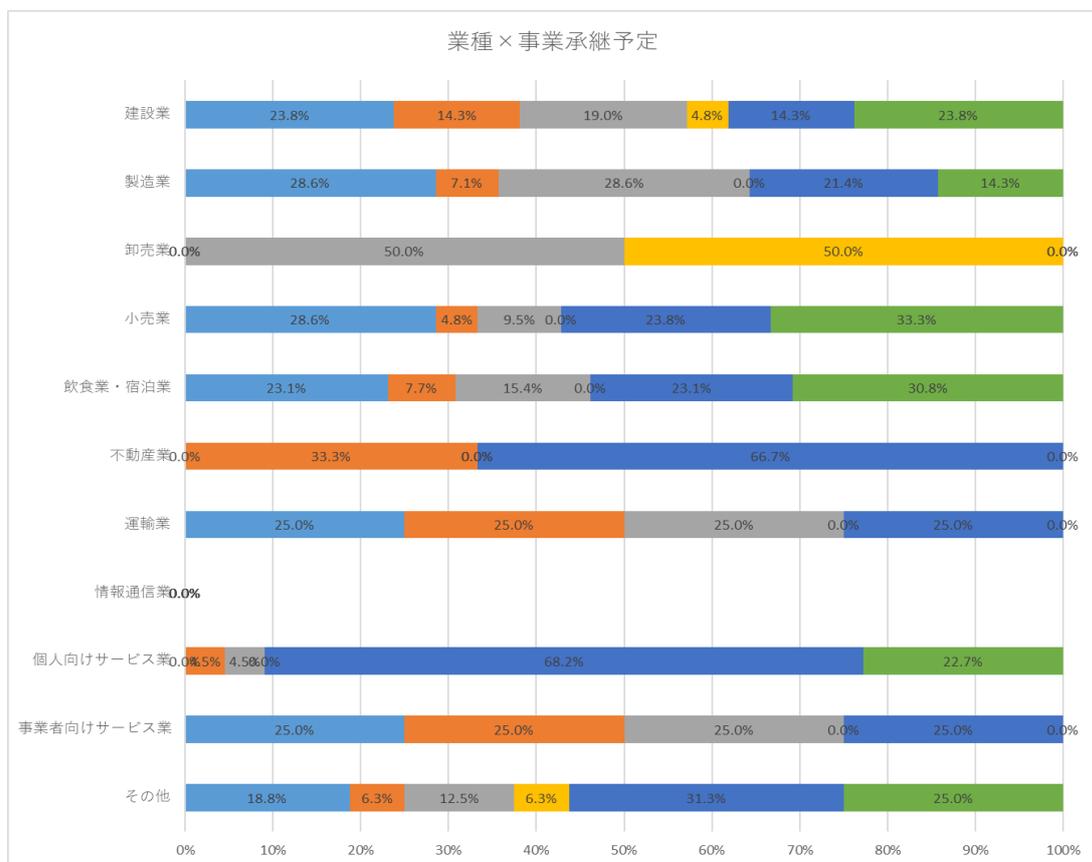


・経営者の年齢が60歳以上では、「事業承継を希望しておらず、廃業を予定している」(37.7%)、「後継者は決まっておらず候補もないが、事業は継続したい」(13.0%)、「後継者がいないため、第三者への譲渡(M&Aなど)を考えている」(4.3%)を合わせると5割を大きく上回る数字(55.0%)となっており、地域経済の衰退が懸念されます。

・経営者の年齢59歳以下では、「事業承継はまだ必要ではなく、現状を維持したい」(35.3%)が約3割強と多数を占めています。「後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する」(11.8%)、「後継者は決まっていないが、後継者候補はいる」(11.8%)に対する後継者教育等、早期の事業承継準備が求められます。

(2) 経営者の年齢と業種、事業承継予定の相関関係

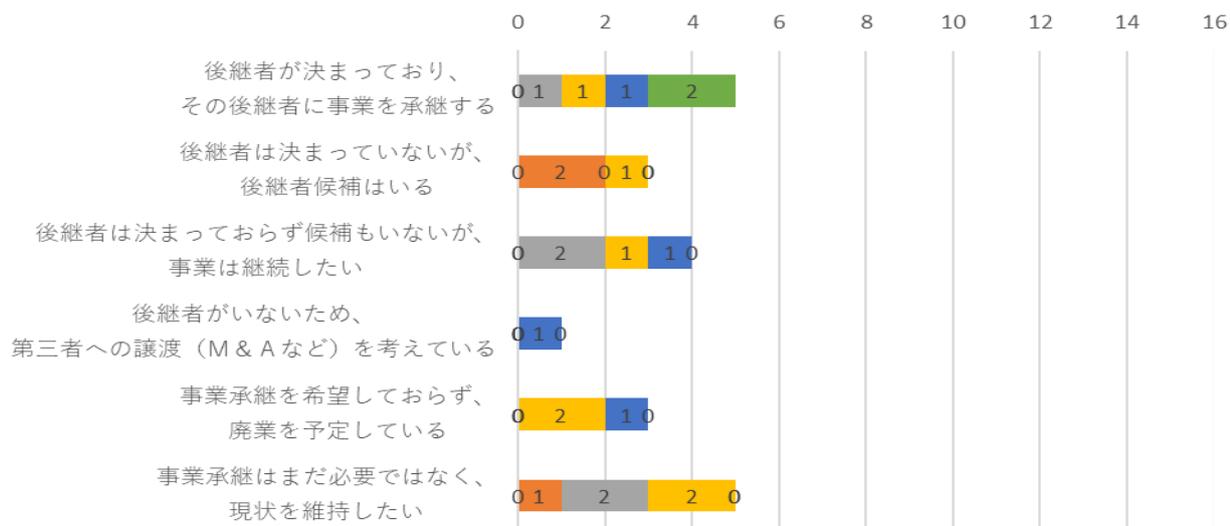
経営者の年齢と業種、事業承継予定の相関関係のグラフは以下のとおりとなっています。



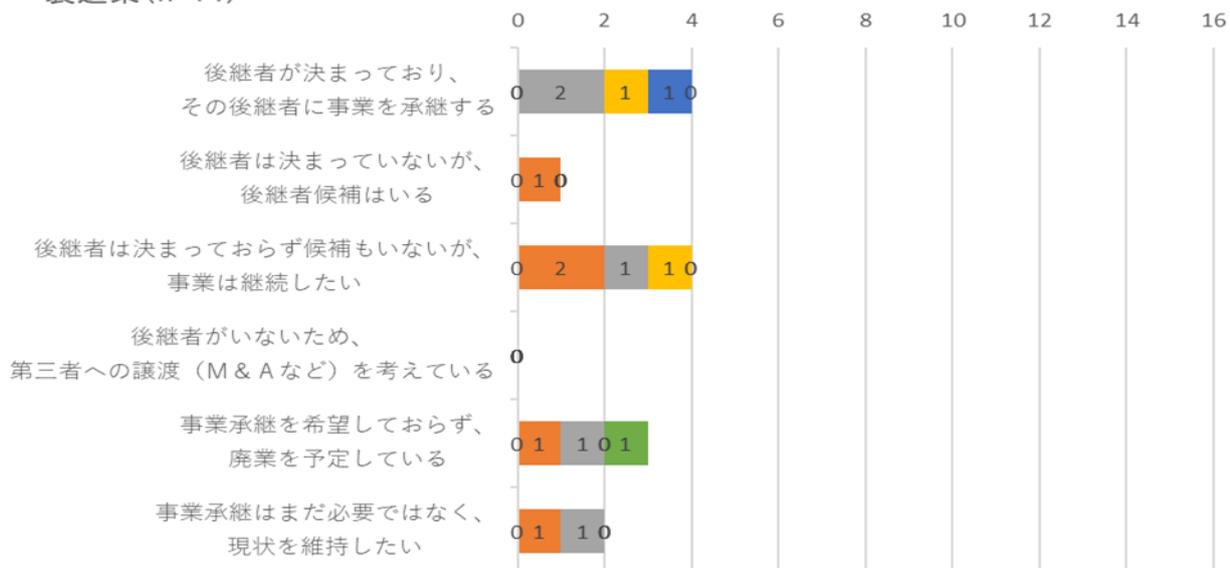
	■後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する	■後継者は決まっていないが、後継者候補はいる	■後継者は決まっておらず候補もないが、事業は継続したい	■後継者がいないため、第三者への譲渡（M&Aなど）を考えている	■事業承継を希望しておらず、廃業を予定している	■事業承継は必要ではなく、現状を維持したい
建設業	23.8%	14.3%	19.0%	4.8%	14.3%	23.8%
製造業	28.6%	7.1%	28.6%	0.0%	21.4%	14.3%
卸売業	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
小売業	28.6%	4.8%	9.5%	0.0%	23.8%	33.3%
飲食業・宿泊業	23.1%	7.7%	15.4%	0.0%	23.1%	30.8%
不動産業	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
運輸業	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
個人向けサービス業	0.0%	4.5%	4.5%	0.0%	68.2%	22.7%
事業者向けサービス業	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
その他	18.8%	6.3%	12.5%	6.3%	31.3%	25.0%

建設業(n=21)

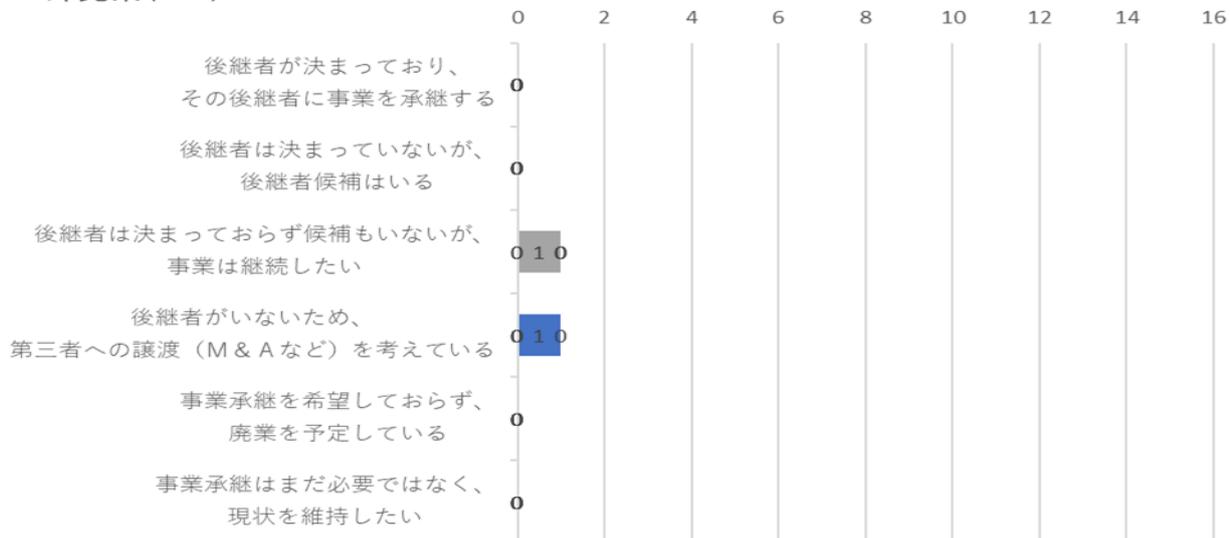
■ 39歳以下 ■ 40～49歳 ■ 50～59歳 ■ 60～69歳 ■ 70～79歳 ■ 80歳以上



製造業(n=14)

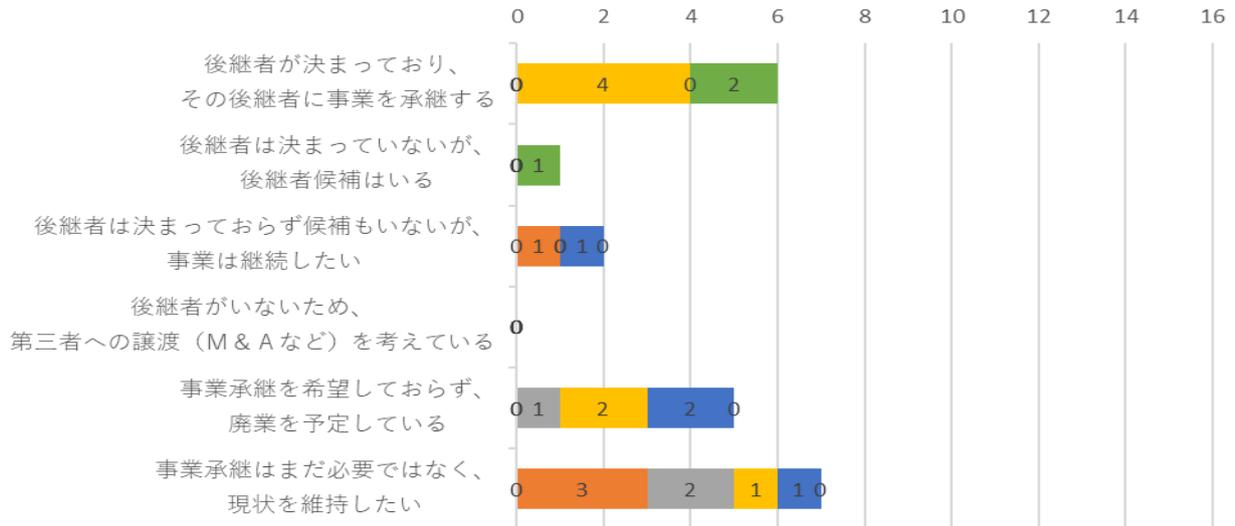


卸売業(n=2)

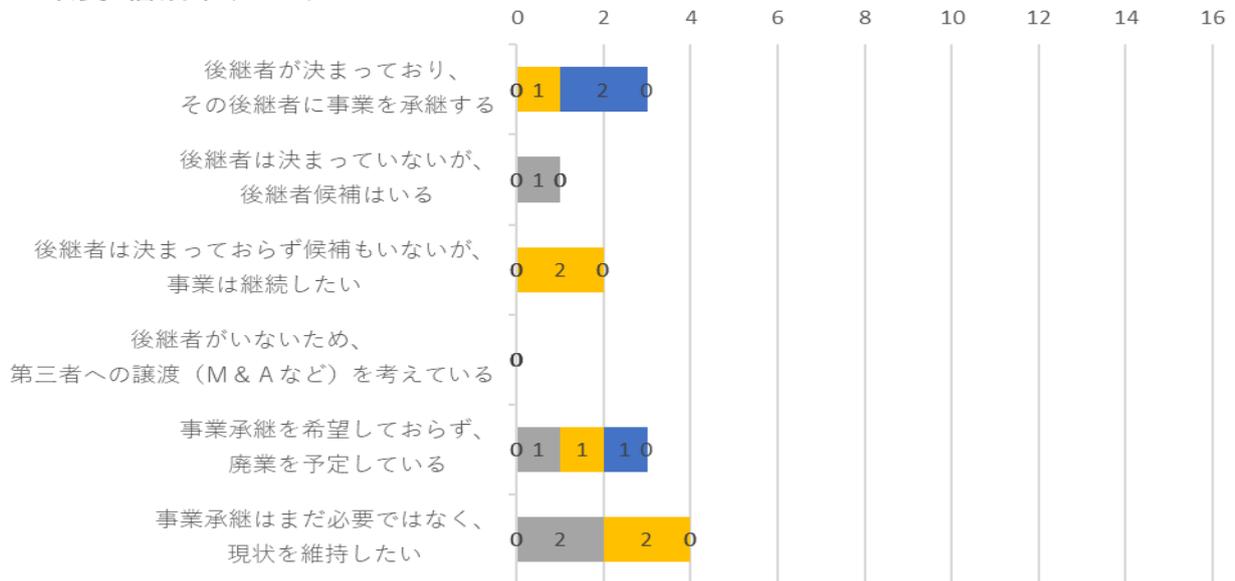


小売業(n=21)

■ 39歳以下 ■ 40～49歳 ■ 50～59歳 ■ 60～69歳 ■ 70～79歳 ■ 80歳以上



飲食・宿泊業(n=13)

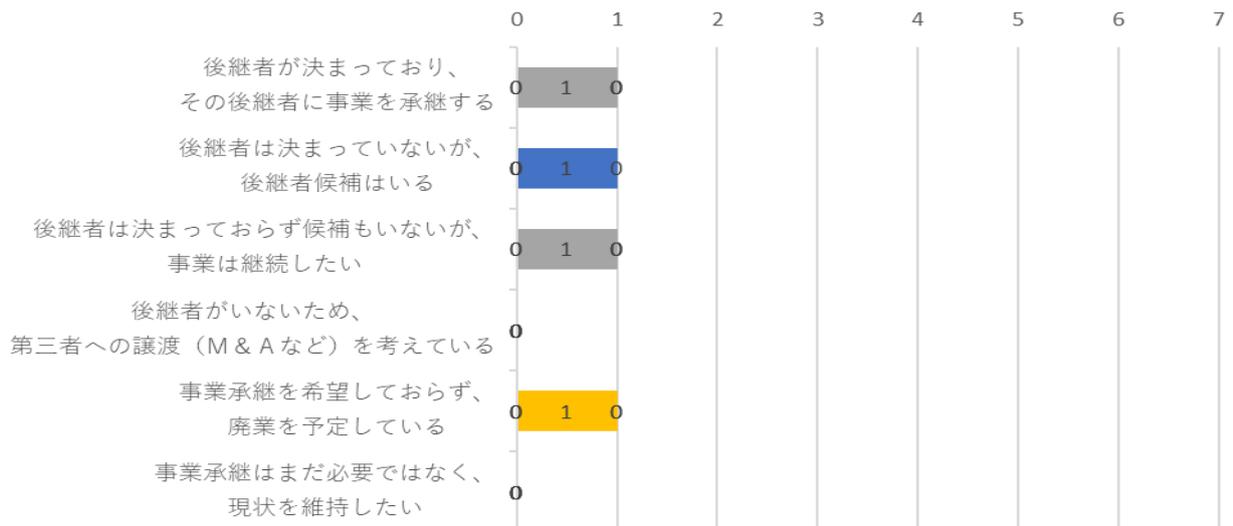


不動産業(n=3)

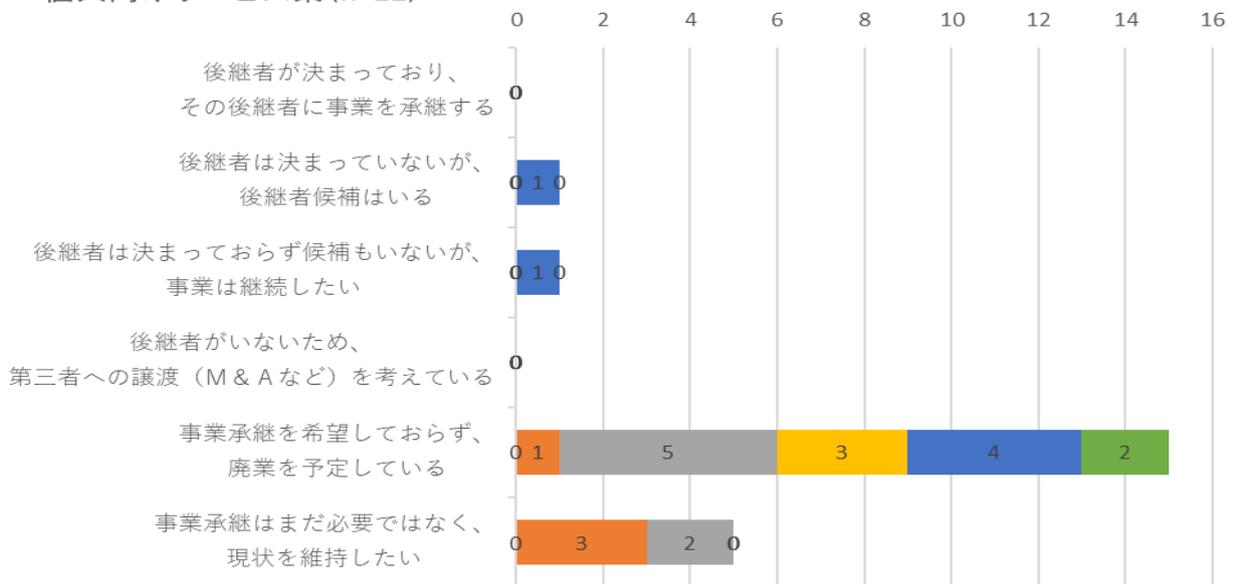


運輸業 (n=4)

■ 39歳以下 ■ 40～49歳 ■ 50～59歳 ■ 60～69歳 ■ 70～79歳 ■ 80歳以上



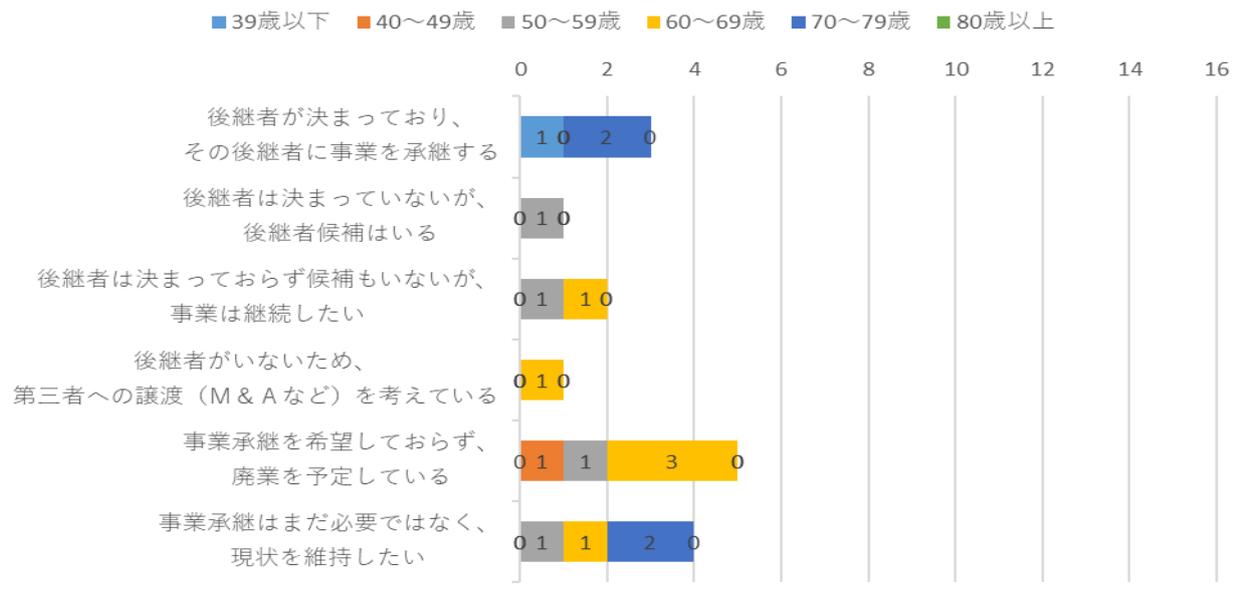
個人向けサービス業 (n=22)



事業者向けサービス業 (n=4)



その他(n=16)



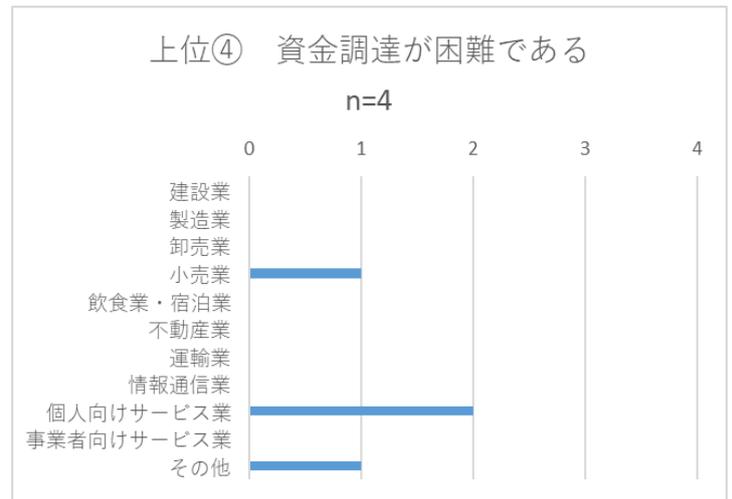
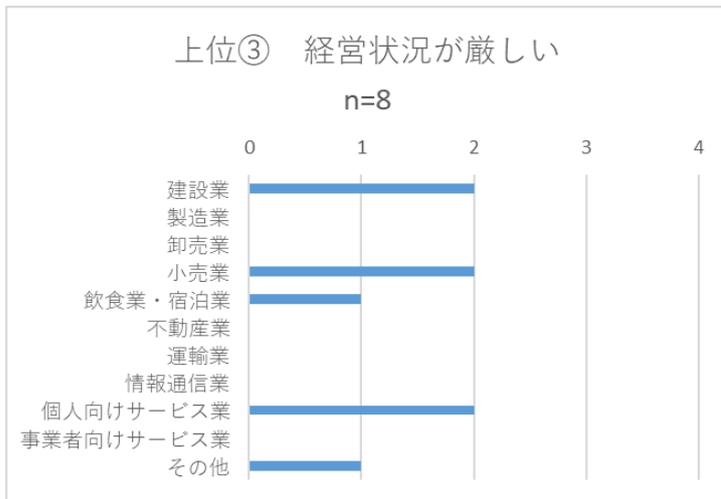
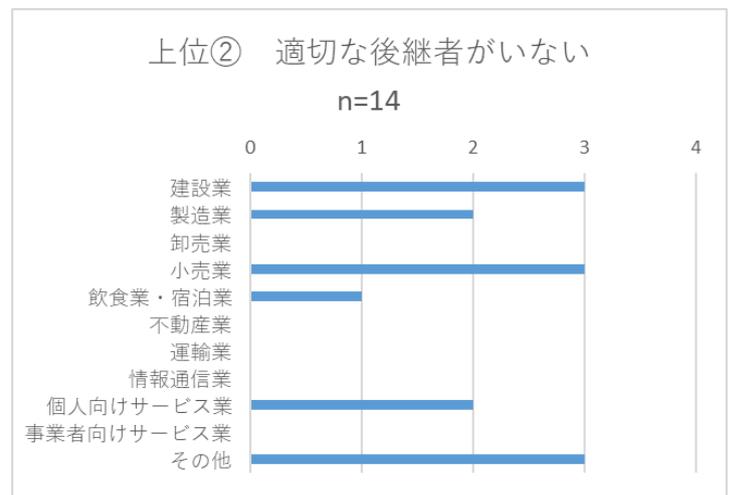
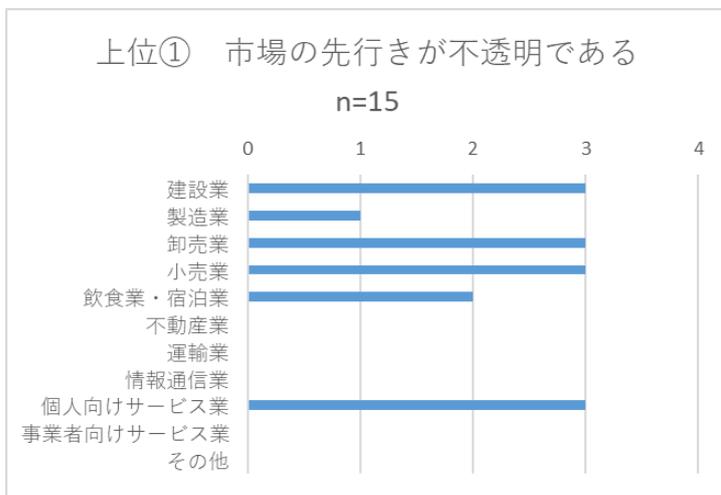
・業種に関わらず、経営者の年齢が高くなるほど「事業承継を希望しておらず、廃業を予定している」の割合が高くなる傾向にあります。廃業を回避するためにも、後継者候補とのマッチング支援が必要と考えられます。

2. 業種と各質問との相関関係

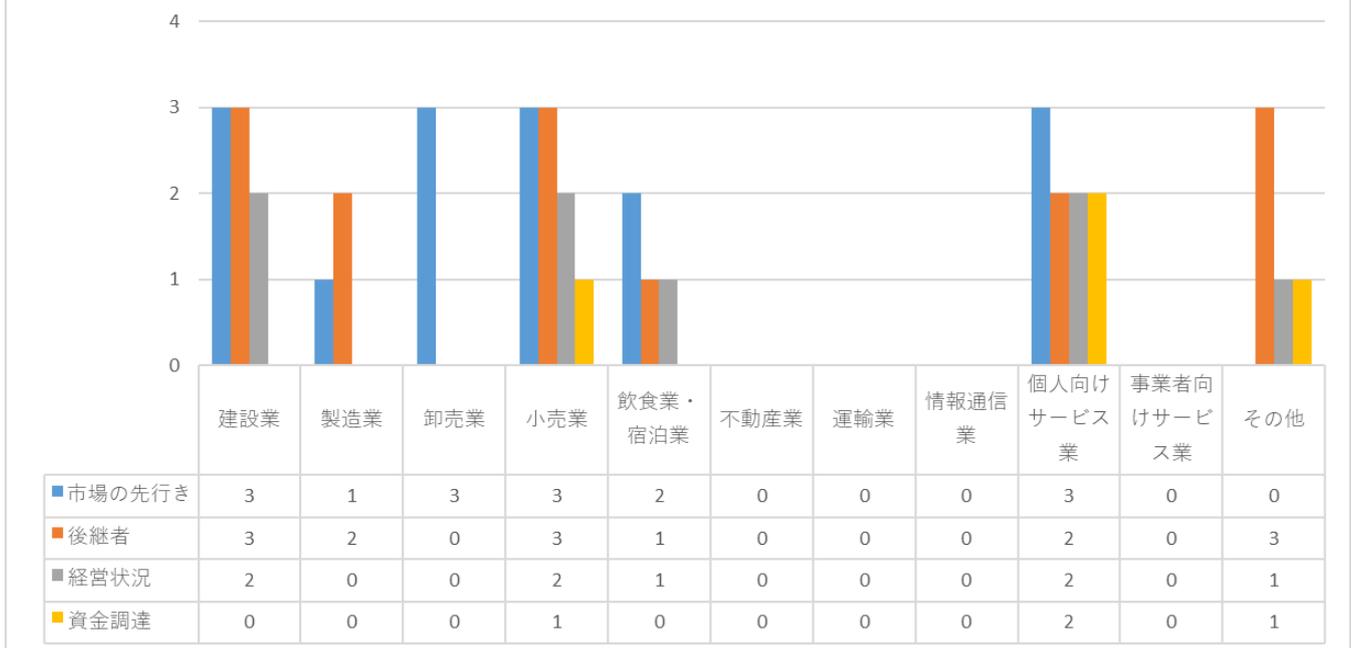
業種と各質問（事業承継を検討するうえでの課題、事業承継で関心のある事項、事業承継に関して活用したい施策・支援）をクロス集計することで、業種別の事業承継に関する課題、要望等を明らかにし、事業承継対策の対象地域を検討するための参考資料といたします。

(1) 業種と事業承継を検討するうえでの課題の相関関係

業種と事業承継を検討するうえでの課題の相関関係のグラフは、以下のとおりとなっています。



事業承継を検討するうえでの課題（上位4項目）

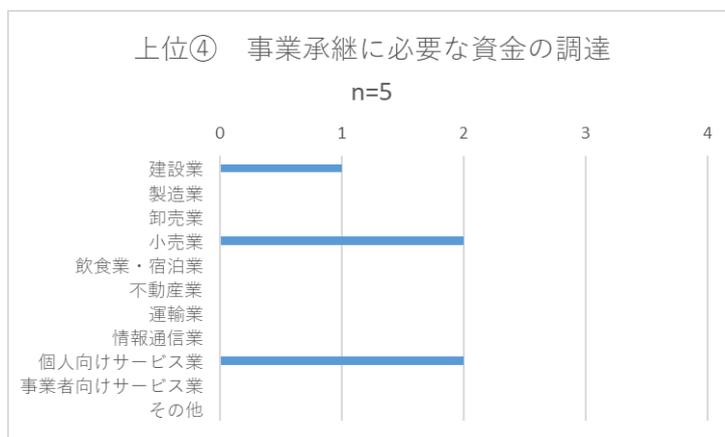
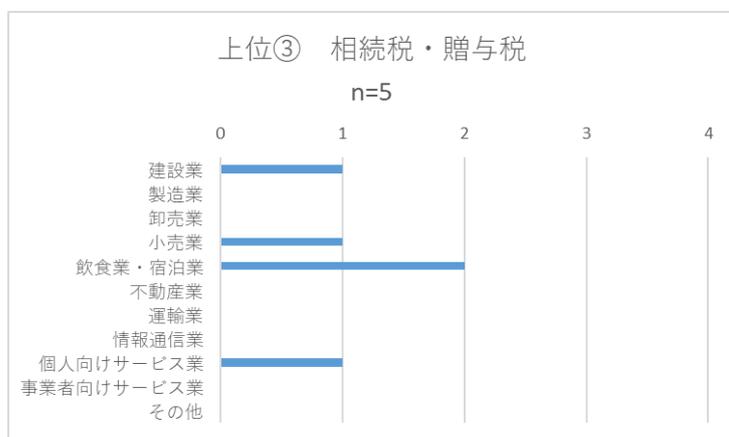
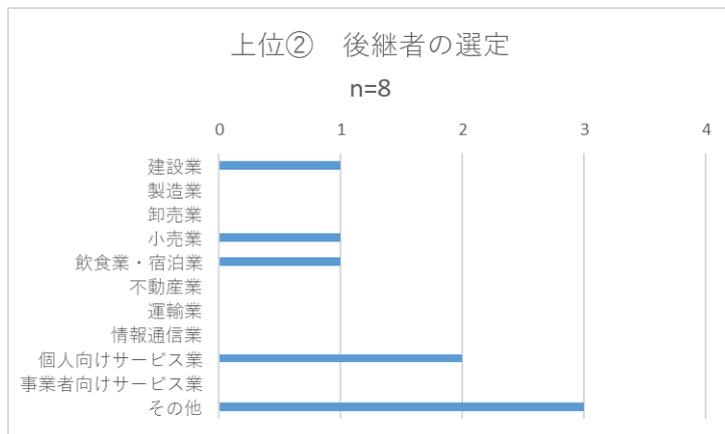
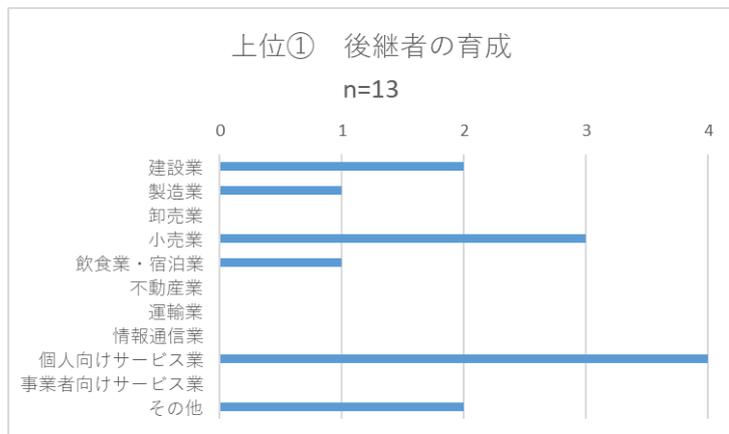


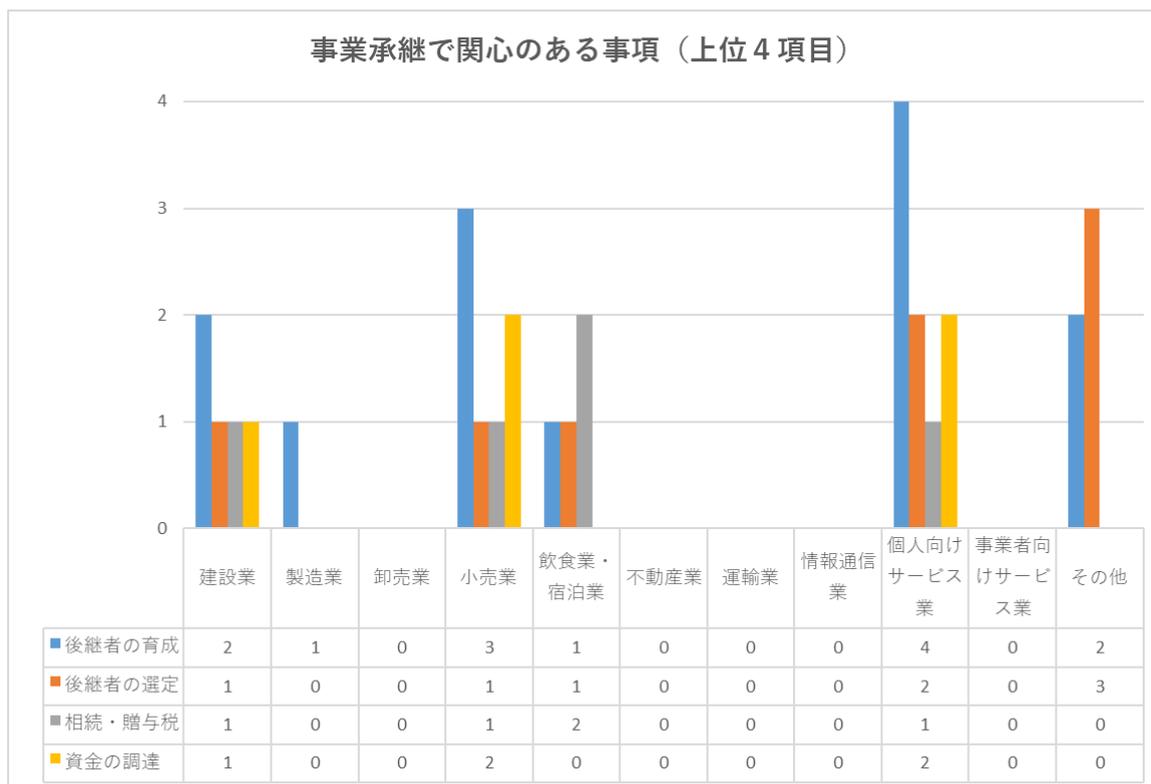
・建設業、小売業、個人向けサービス業を中心に「市場の先行きが不透明である」、「経営状況が厳しい」が多数を占めており、経営環境の厳しさを反映した意見が多くなっています。

・建設業、小売業、製造業に加えて、個人向けサービス業でも「適切な後継者がいない」が多くなっております。外部人材の登用を検討している事業者には、マッチングシステムへの登録を紹介したいと考えています。

(2) 業種と事業承継で関心のある事項の相関関係

業種と事業承継で関心のある事項の相関関係のグラフは、以下のとおりとなっています。

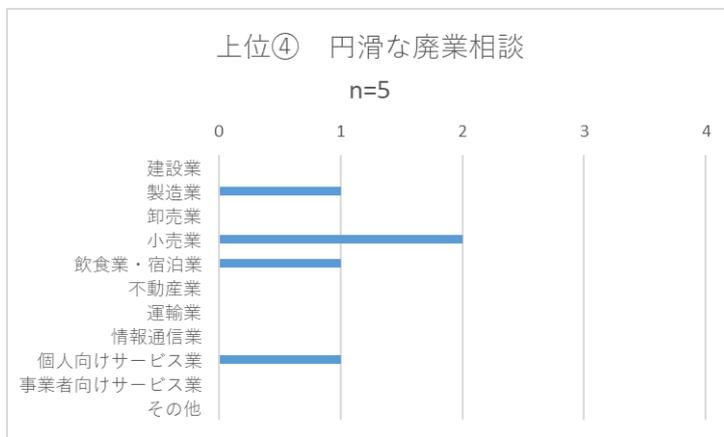
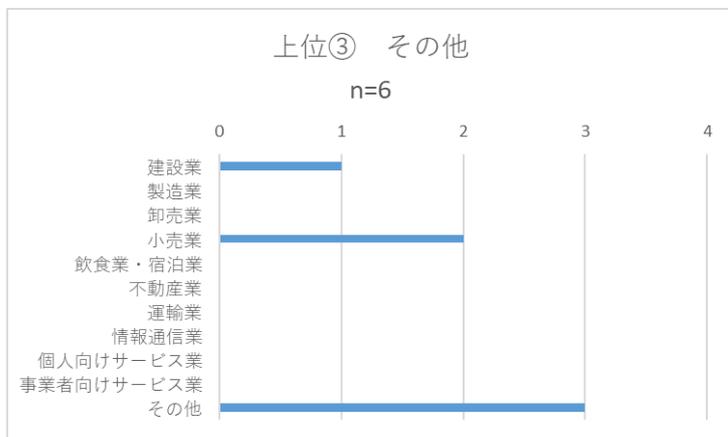
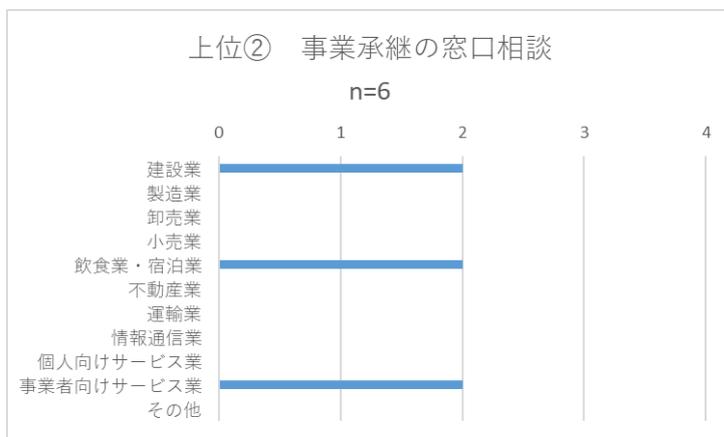
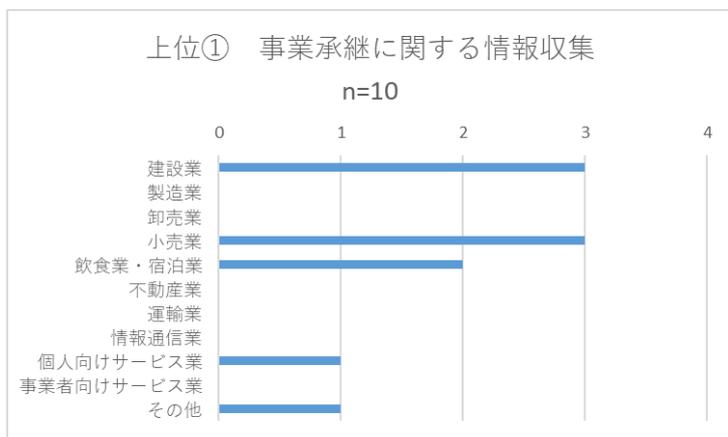


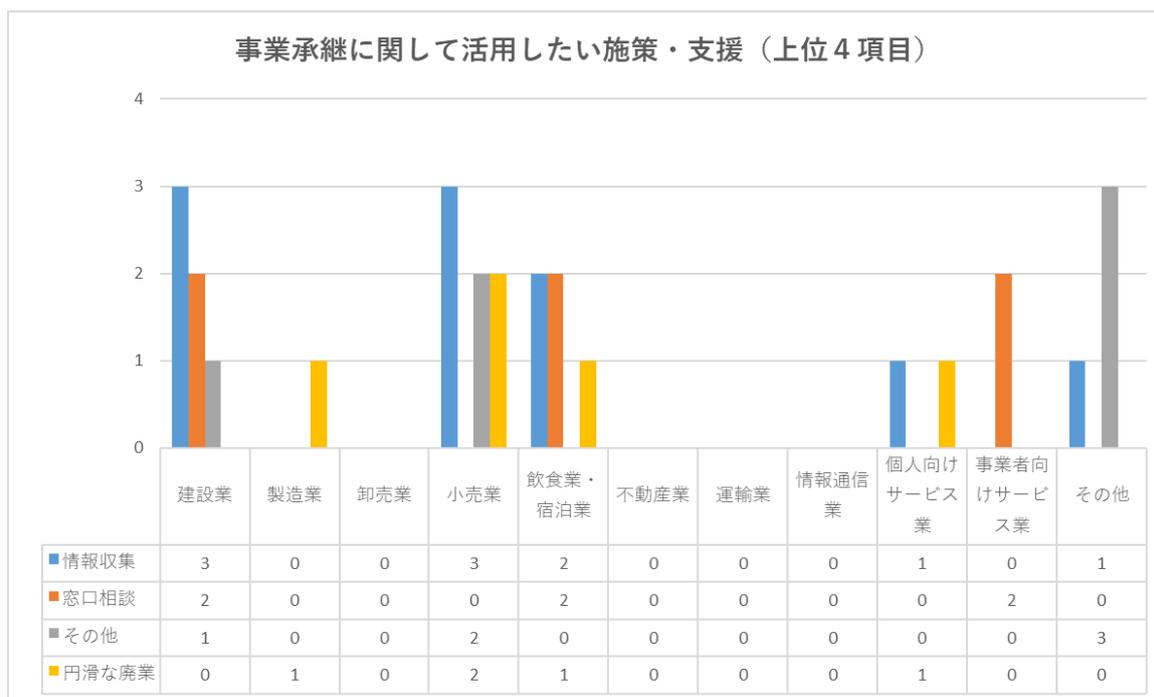


・「後継者の育成」が全業種を通じて最も多く、後継者の教育機会に関する情報提供が必要と考えています。

(3) 業種と事業承継に関して活用したい施策・支援の相関関係

業種と事業承継に関して活用したい施策・支援の相関関係のグラフは、以下のとおりとなっています。





・「事業承継に関する情報収集」が最も多く、続いて「事業承継の窓口相談」となっています。事業承継に関する情報発信による普及啓発を行ってまいります。

V. アンケート

「森町事業承継実態調査」

Q1. 業種について、該当するものを1つお選びください。

- ①建設業 ②製造業 ③卸売業 ④小売業 ⑤飲食業・宿泊業 ⑥不動産業 ⑦運輸業
⑧情報通信業 ⑨個人向けサービス業 ⑩事業者向けサービス業 ⑪その他（金融・保険業等・その他）

Q2. 業歴（個人営業時期を含む）について、該当するものを1つお選びください。

- ①5年未満 ②5年以上10年未満 ③10年以上20年未満 ④20年以上30年未満
⑤30年以上40年未満 ⑥40年以上50年未満 ⑦50年以上

Q3. 資本金について、該当するものを1つお選びください。

- ①5百万円未満 ②5百万～1千万円未満 ③1千万～2千万円未満 ④2千万～3千万円未満
⑤3千万～5千万円未満 ⑥5千万～7千万円未満 ⑦7千万～1億円未満
⑧1億円以上

Q4. 従業員数（常勤）について、該当するものを1つお選びください。

- ①0人 ②1～5人 ③6～10人 ④11～20人 ⑤21～50人 ⑥51～100人
⑦101～300人 ⑧300人以上

Q5. 経営者の年齢について、該当するものを1つお選びください。

- ①39歳以下 ②40～49歳 ③50～59歳 ④60～64歳 ⑤65～69歳
⑥70～74歳 ⑦75～79歳 ⑧80歳以上

Q6. 経営者の代について、該当するものを1つお選びください。

- ①創業者 ②2代目 ③3代目 ④4代目以降

Q7. 先代経営者との関係について、該当するものを1つお選びください。

- ①子ども ②子ども以外の親族 ③親族以外の役員 ④親族以外の従業員 ⑤社外の第三者
⑥その他

Q8. 貴社の事業承継の予定について、該当するものを1つお選びください。

- ①後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する（→Q9、10、11をご回答ください）
②後継者は決まっていないが、後継者候補はいる（→Q9、10、11をご回答ください）
③後継者は決まっておらず候補もいないが、事業は継続したい（→Q12、13をご回答ください）
④後継者がいないため、第三者への譲渡（M&Aなど）を考えている（→Q13をご回答ください）

- ⑤事業承継を希望しておらず、廃業を予定している（→Q14 をご回答ください）
- ⑥事業承継はまだ必要ではなく、現状を維持したい（→Q15、16、17、18 をご回答ください）

Q9. 後継者（候補）について、該当するものをお選びください。（複数回答可）

- ①経営者の子ども
- ②子ども以外の親族
- ③親族以外の役員・従業員
- ④社外から登用する
- ⑤その他

Q10. 後継者（候補）との意思疎通の状況について、該当するものを1つお選びください。

- ①決めているが、後継者（候補）には話していない
- ②後継者（候補）と話をしている（打診している）
- ③後継者（候補）は時期経営者になることを了承している
- ④後継者（候補）を内部の関係者に発表した
- ⑤後継者（候補）を外部の関係者に発表した

Q11. 事業承継の時期について、該当するものを1つお選びください。

- ①1年未満
- ②1～2年後
- ③3～5年後
- ④5年以上先
- ⑤未定

Q12. 現在の経営者から見た望まれる後継者について、該当するものを1つお選びください。

- ①経営者の子ども
- ②子ども以外の親族
- ③親族以外の役員・従業員
- ④社外から登用する
- ⑤特にない
- ⑥その他

Q13. 事業承継を望まれる時期について、該当するものを1つお選びください。

- ①1年未満
- ②1～2年後
- ③3～5年後
- ④5年以上先
- ⑤未定

Q14. 廃業を予定されている時期について、該当するものを1つお選びください。

- ①1年未満
- ②1～2年後
- ③3～5年後
- ④5年以上先
- ⑤未定

Q15. 事業承継に向けた準備は進んでいますか、該当するものを1つお選びください。

- ①十分している
- ②ある程度している
- ③あまりしていない
- ④全くしていない
- ⑤何を準備したらよいか分からない
- ⑥その他

Q16. 事業承継を検討するうえでの課題について、該当するものをお選びください。（複数回答可）

- ①経営状況が厳しい
- ②市場の先行きが不透明である
- ③適切な候補者がいない
- ④資金調達が困難である
- ⑤相続税問題が存在する
- ⑥個人保証問題が存在する
- ⑦関係者の理解が得られない
- ⑧準備期間が短い
- ⑨知識や理解が十分ではない
- ⑩相談先がわからない
- ⑪その他

Q17. 事業承継で関心のある事項について、該当するものをお選びください。(複数回答可)

- ①後継者の選定
- ②後継者の育成
- ③相続税・贈与税
- ④事業承継に必要な資金の調達
- ⑤自社株式の評価
- ⑥事業譲渡（M&A等）
- ⑦その他

Q18. 事業承継に関して活用したい施策・支援について、該当するものをお選びください。(複数回答可)

- ①事業承継に関する情報収集
- ②事業承継の窓口相談
- ③事業承継に関するセミナー
- ④専門家の派遣
- ⑤後継者とのマッチング
- ⑥事業承継に関する金融支援
- ⑦事業売却等の支援
- ⑧円滑な廃業に関する相談
- ⑨その他

Q19. アンケートは、以上で終了となります。ご協力ありがとうございました。

ご回答いただきました内容に関しまして、より詳しい事柄をお伺いしたい場合にお問い合わせさせていただいてもよろしいでしょうか。問い合わせについてご了承いただける場合は、貴社名、ご氏名、所在地、連絡先をご記入ください。